

令和2年の山梨県における 労働災害等の現況

令和3年度

山梨労働局

目 次

第 1	労働災害の現況 -----	1
第 2	労働衛生の現況 -----	4
 資料		
第 1 図表	全産業における死傷者数の推移 -----	5
第 2 図表	全産業における死亡者数の推移 -----	6
第 3 図表	全産業における派遣労働者の労働災害発生状況の推移 -----	7
第 4 図表	業種別労働災害発生状況の推移 -----	8
第 5 図表	死亡災害の推移 -----	9
第 6 図表	令和 2 年・令和元年（平成 31 年）1 月～12 月死傷災害比較表(休業 4 日以上)-----	10
第 7 図表	令和 2 年 死亡災害一覧 -----	11
第 8 図表	令和 2 年 死傷者の業種別分布 -----	12
第 9 図表	令和 2 年 死亡者の業種別分布 -----	12
第 10 図表	令和 2 年 業種別・規模別労働災害発生状況 -----	13
第 11 図表	令和 2 年 業種別・事故の型別構成比 -----	14
第 12 図表	令和 2 年 業種別・起因物別構成比 -----	17
第 13 図表	令和 2 年 事故の型別・起因物別死亡災害発生状況 -----	20
第 14 図表	令和 2 年 年齢階層別労働災害発生状況 -----	20
第 15 図表	令和 2 年 業種別・事故の型別労働災害発生状況 -----	21
第 16 図表	令和 2 年 経験年数別労働災害発生状況 -----	22
第 17 図表	令和 2 年 災害程度別労働災害発生状況 -----	22
第 18 図表	令和 2 年 建設業の事故の型・起因物別死亡災害発生状況 -----	23
第 19 図表	平成 23 年～令和 2 年 建設業の事故の型・起因物別死亡災害発生状況 -----	23
第 20 図表	建設業（建築）労働災害発生状況の推移 -----	24
第 21 図表 a	建設業（建築）労働災害発生状況の推移 -----	24
第 21 図表 b	建設業（建築）死亡災害発生状況の推移 -----	24
第 22 図表	第三次産業における労働災害の推移 -----	25
第 23 図表	令和 2 年 第三次産業における業種別・事故の型別災害発生状況 -----	26
第 24 図表	令和 2 年 第三次産業における業種別・起因物別災害発生状況 -----	26
第 25 図表	労働基準監督署別死傷者及び死亡者の推移 -----	27
第 26 図表	全産業における業務上疾病者数の推移 -----	28
第 27 図表	業務上疾病者数の内訳 -----	28
第 28 図表	令和 2 年 業種別業務上疾病発生状況 -----	29
第 29 図表	一般健康診断受診労働者数と有所見者数の推移 -----	30
第 30 図表	令和 2 年 一般健康診断結果報告 -----	31
第 31 図表 a	特殊健康診断等受診労働者数と有所見者数の推移 -----	33
第 31 図表 b	特殊健康診断等受診労働者の有所見率の推移 -----	33
第 32 図表	令和 2 年 有害業務別健康診断実施状況 -----	34
第 33 図表 a	じん肺健康診断受診労働者数と新規有所見者数の推移 -----	39
第 33 図表 b	じん肺健康診断受診労働者の新規有所見率の推移 -----	39
第 34 図表	令和 2 年 じん肺健康管理実施状況 -----	40

第1 労働災害の現況

1 労働災害の現況

(1) 全国の概況(第1～第3図表)

全国の労働災害による死傷者数(死亡災害を含む休業4日以上のもの)は、昭和36年の481,686人をピークに、長期的には減少傾向を示している。令和2年は131,156人と、前年比で5,545人増加(+4.4%)した。

死傷者数のうち死亡者数は、同じく昭和36年の6,712人をピークに、長期的には減少傾向を示しており、令和2年は802人と、前年比で43人減少(-5.1%)し、6年連続で1,000人を下回った。

また、派遣労働者の死傷者数は4,226人で、前年比で517人減少(-10.9%)した。

(2) 山梨県内の概況(第1～第3、第6、第7図表参照)

山梨県内の死傷者数は、昭和35年の3,856人をピークに減少を続け、平成21年には688人まで減少したが、以後は増減しながら700から800件台を推移し、令和2年は前年より56件減少(-7.0%)の745件となった。

死傷者数のうち死亡者数は、昭和41年の59人をピークに増減を繰り返しながら長期的には減少傾向を示しており、令和2年は6人と、前年比で3人増加(+100.0%)したものの過去2番目に少ない人数となった。

また、派遣労働者の派遣先での死傷者数は33人と、前年比で18人減少(-35.3%)した。

山梨県内の労働災害発生状況の詳細は、以下のとおりである。

2 業種別労働災害発生状況(第4～第7、第8、第22図表参照)

山梨県内の令和2年における業種別の死傷者数を多い順にみると、製造業(161人)、保健衛生業(119人)、商業(108人)、建設業(95人)、運輸交通業(85人)の順となっている。

前年と比べ、製造業(-23.3%)、建設業(-10.4%)、商業(-8.5%)等で減少した一方、保健衛生業(+28.0%)、運輸交通業(+7.6%)等で増加した。

また、第三次産業における死傷者数は前年と同数の374人で、全産業に占める割合は50.2%となっており、半数を占める状況が続いている。

令和2年の死亡者数は、建設業で4人発生したほか、製造業と商業でそれぞれ1人であった。

3 規模別労働災害発生状況(第10図表参照)

山梨県内の令和2年における事業場の規模別の死傷者数を多い順にみると、10～29人(構成比:23.5%)、100～299人(同18.0%)、10人未満(同17.4%)、50～99人(同17.0%)、30～49人(同16.5%)、300人以上(同7.5%)の順となっており、規模100人未満の中小規模事業場が74.5%を占めている。

さらに、建設業及び林業においては、10人未満の事業場での労働災害発生の割合が高く(構成比:建設業55.8%、林業57.1%)、運輸交通業では、50～99人の

事業場での労働災害の割合が高く(同 28.2%)なっている。

4 事故の型別労働災害発生状況

(1) 全産業(第 11、第 13 図表参照)

山梨県内の令和 2 年における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「転倒」(構成比:23.1%)、「墜落・転落」(同 16.9%)、「動作の反動等」(同 15.3%)、「はさまれ・巻き込まれ」(同 13.7%)、「交通事故」(同 6.0%)、「切れ・こすれ」(同 5.4%)、「激突」(同 5.2%)、「激突され」(同 4.7%)、「飛来・落下」(同 4.3%)等の順となっている。

また死亡者数をみると、「はさまれ・巻き込まれ」が 2 人で、「墜落・転落」「飛来・落下」「激突され」「交通事故」でそれぞれ 1 人となっている。

(2) 主な業種別

ア 製造業(第 7、第 11 図表参照)

製造業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「はさまれ・巻き込まれ」(構成比:25.5%)、「転倒」(同 17.4%)、「墜落・転落」(同 16.1%)、「切れ・こすれ」「動作の反動等」(それぞれ同 8.7%)、「激突され」(同 5.6%)となっている。

また死亡者数をみると、「激突され」が 1 人となっている。

イ 建設業(第 7、第 11、第 18 図表参照)

建設業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、仮設物や構造物等の高所からの「墜落・転落」(構成比:31.6%)、「はさまれ・巻き込まれ」(同 13.7%)、「転倒」(同 10.5%)、「切れ・こすれ」「動作の反動等」(それぞれ同 8.4%)となっている。

また死亡者数をみると、「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」「飛来・落下」「交通事故」でそれぞれ 1 人となっている。

ウ 運輸交通業(第 11 図表参照)

運輸交通業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「墜落・転落」(構成比:28.2%)、「はさまれ・巻き込まれ」(同 20.0%)、「動作の反動等」(同 16.5%)、「転倒」(同 11.8%)となっている。

エ 林業(第 11 図表参照)

林業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「飛来・落下」(構成比:35.7%)、「転倒」(同 21.4%)、「激突され」及び「はさまれ・巻き込まれ」(それぞれ同 14.3%)、「切れ・こすれ」及び「崩壊・倒壊」(それぞれ同 7.1%)となっている。

オ 第三次産業(第 7、第 11、第 23 図表参照)

第三次産業における事故の型別の死傷者数を多い順にみると、「転倒」(構成比:31.6%)、「動作の反動等」(同 19.5%)、「墜落・転落」(同 11.2%)、「交通事故」(同 9.4%)、「はさまれ・巻き込まれ」(同 7.5%)となっている。

また死亡者数では「はさまれ・巻き込まれ」が 1 人となっている。

5 起因物別労働災害発生状況(第 12 図表参照)

山梨県内の令和2年における起因物別の死傷者数を多い順にみると、「仮設物・建築物・構築物等」(構成比:28.2%)、「用具」(同9.8%)、「乗物」(同7.8%)、「荷」(同7.7%)、「動力運搬機」(同7.2%)となっている。

6 年齢階層別労働災害発生状況(第14図表参照)

山梨県内の令和2年における年齢階層別の死傷者数を多い順にみると、50~59歳(同:26.8%)、60歳以上(構成比24.7%)、40~49歳(同19.9%)、20~29歳(同14.4%)、30~39歳(同12.2%)、20歳未満(同2.0%)となっており、50歳以上が51.5%と半数を占めている。

さらに業種別にみると、製造業、運輸交通業及び第三次産業では50~59歳、建設業及び林業では40~49歳が最も多くなっている。

7 経験年数別労働災害発生状況(第16図表参照)

山梨県内の令和2年における経験年数別の死傷者数を多い順にみると、1~5年(構成比:37.4%)、1年未満(同17.7%)、6~10年(同16.6%)、11~20年(同16.1%)、21~30年(同7.2%)、31年以上(同4.8%)となっており、5年以下の経験の浅い労働者が55.2%と過半数を占めている。

8 災害程度別労働災害発生状況(第17図表参照)

山梨県内の令和2年における災害程度別の死傷者数を多い順にみると、1月以上3月未満(構成比:39.9%)、4日以上2週未満及び2週以上1月未満(それぞれ同23.8%)、3月以上6月未満(同10.6%)の順となっており、52.5%が休業見込日数1月以上の災害(死亡含む)となっている。

9 労働基準監督署別労働災害発生状況(第6、第25図表参照)

山梨県内の労働基準監督署別の令和2年における死傷者数をみると、甲府署が549人(前年比:±0%)、都留署が151人(同-18.4%)、鵜沢署が45人(同-32.8%)となっている。

また死亡者数をみると、鵜沢署が3人、甲府署が2人、都留署が1人となっている。

第2 労働衛生の現況

1 全国の業務上疾病の概況（第26、第29 図表参照）

全国の業務上疾病者数は、昭和45年の30,796人をピークに、長期的には減少傾向を示している。令和2年は15,038人と、前年と比べ6,728人増加(+81.0%)した。また一般健康診断に係る有所見者の割合は58.5%となっている。

なお、山梨県内の労働衛生の現況の詳細は、以下のとおりである。

2 山梨県内の業務上疾病の現況

(1) 業務上疾病の発生状況（第26 図表参照）

過去10年間の業務上疾病者数は、増減を繰り返しており、平成26年に一旦増加し、その後再び減少傾向に転じた。令和2年は23人と、前年と比べ24人減少(前年比-51.1%)した。

(2) 業務上疾病の内訳（第27 図表参照）

令和2年における業務上疾病者23人の内訳は、負傷に起因する疾病が10人、病原体による疾病10人等となっている。

(3) 業種別業務上疾病発生状況（第28 図表参照）

令和2年における業種別の業務上疾病者数が最も多かったのは、保健衛生業の14人(前年9人、前年比+55.6%)であった。

3 山梨県内の健康診断の現況

(1) 一般健康診断実施状況（第29、第30 図表参照）

有所見率は平成27年以降増加傾向にあり、令和2年の有所見率は61.3%(前年比-0.2ポイント)で、全国の有所見率を2.8ポイント上回っている。

さらに検査項目別にみると、有所見率が高いのは、血中脂質検査(32.4%)、血圧(20.1%)、肝機能検査(18.5%)、血糖検査(15.8%)となっている。

(2) 特殊健康診断実施状況（第31 図表参照）

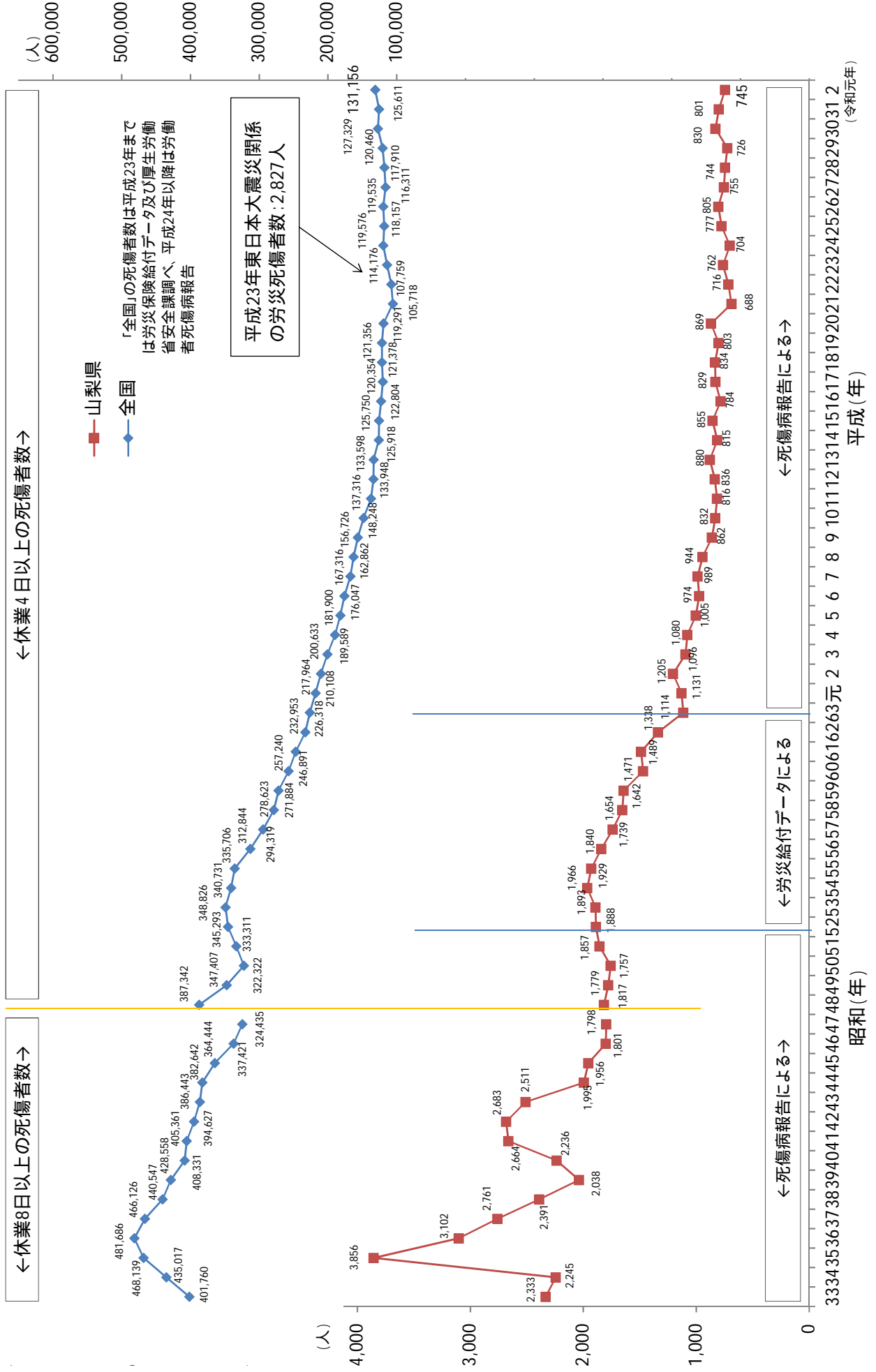
令和2年における特殊健康診断の受診労働者数は15,867人で、有所見率は5.9%(前年比±0)となっている。

4 山梨県内のじん肺に係る健康管理状況（第33、第34 図表参照）

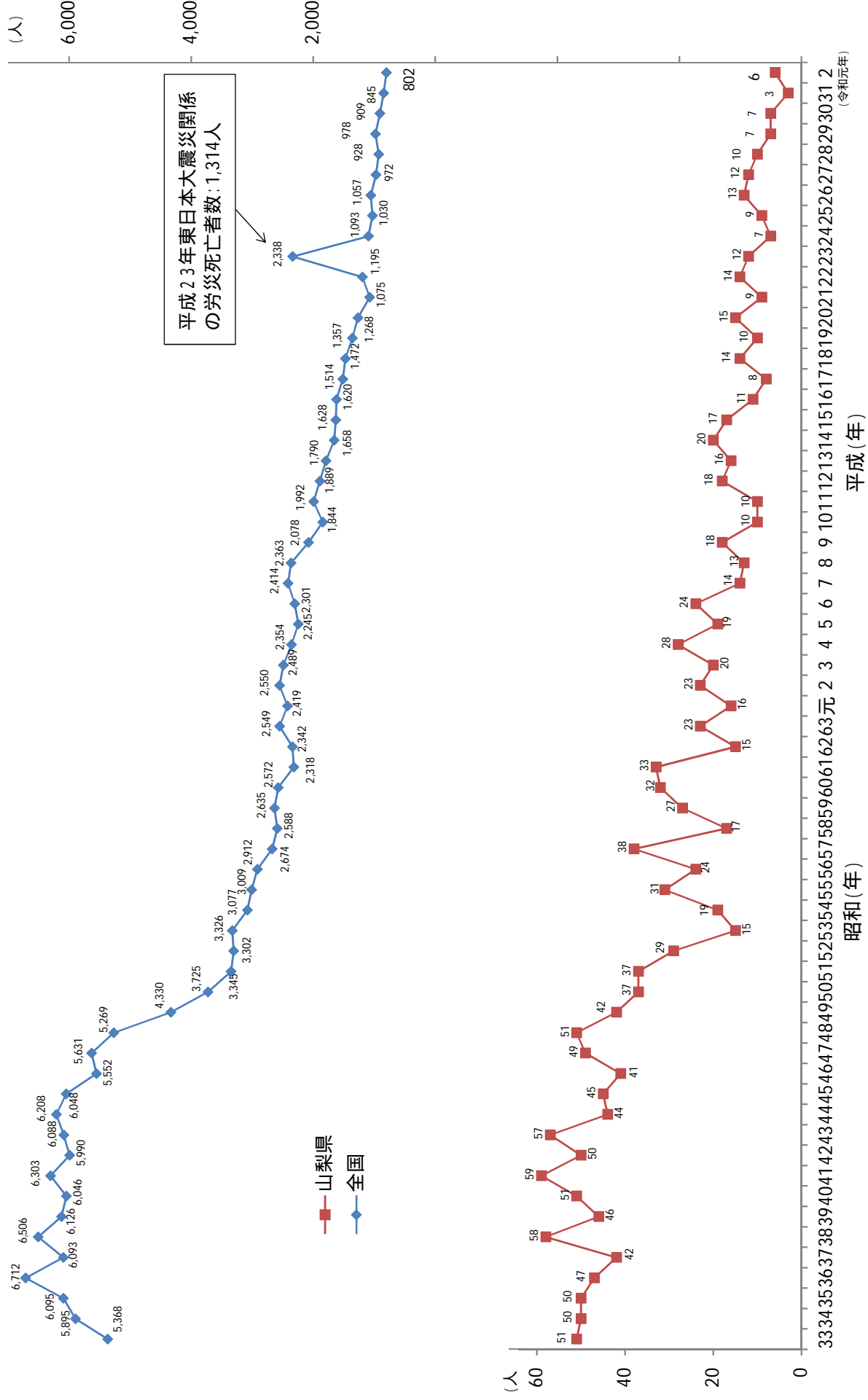
令和2年におけるじん肺健康診断の受診労働者数は1,705人で、新規有所見率は全国が0.05%であるのに対し山梨県内は0%であった。

またじん肺管理区分決定者数は1人であった。

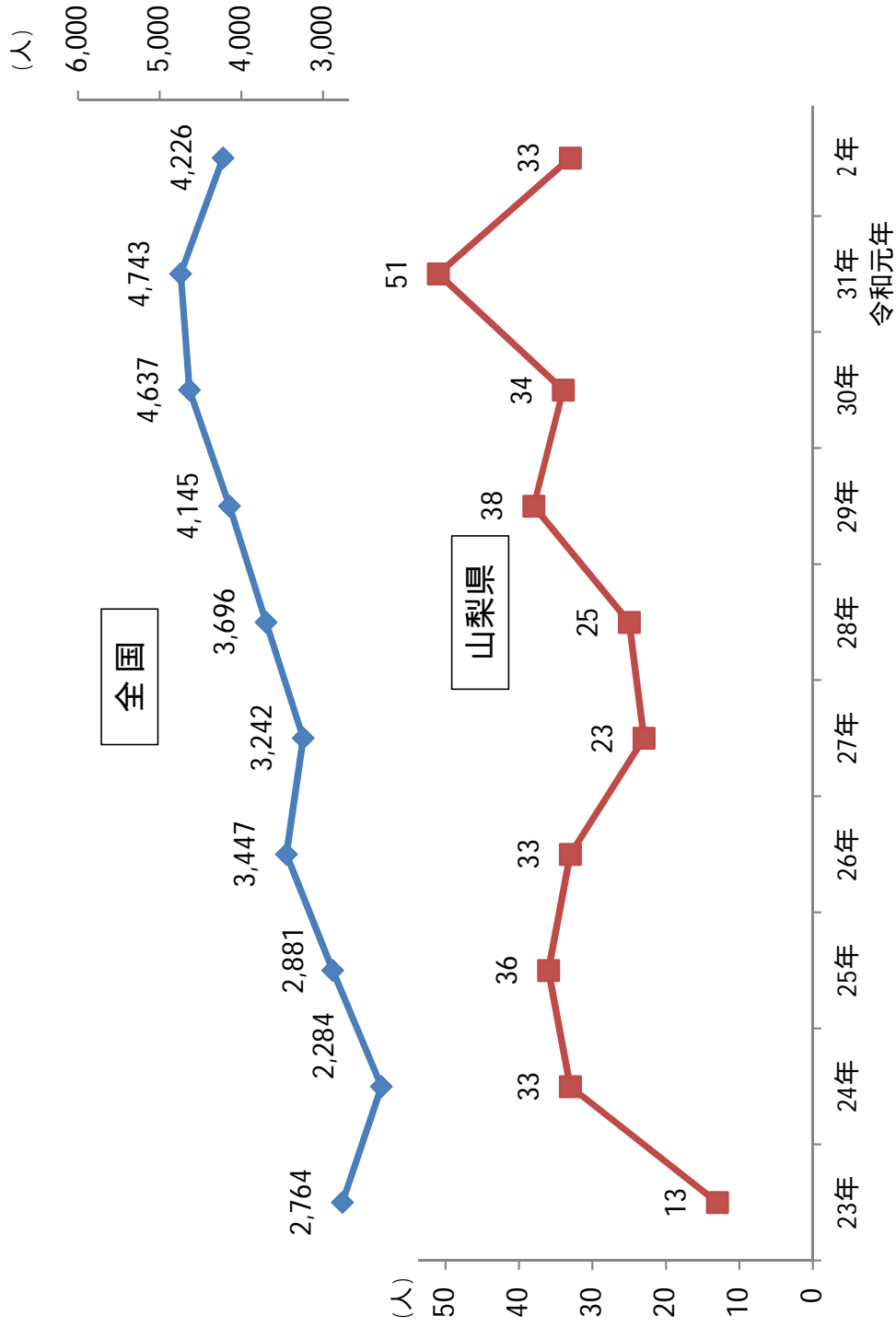
第1図表 全産業における死傷者数の推移



第2図表 全産業における死亡者数の推移

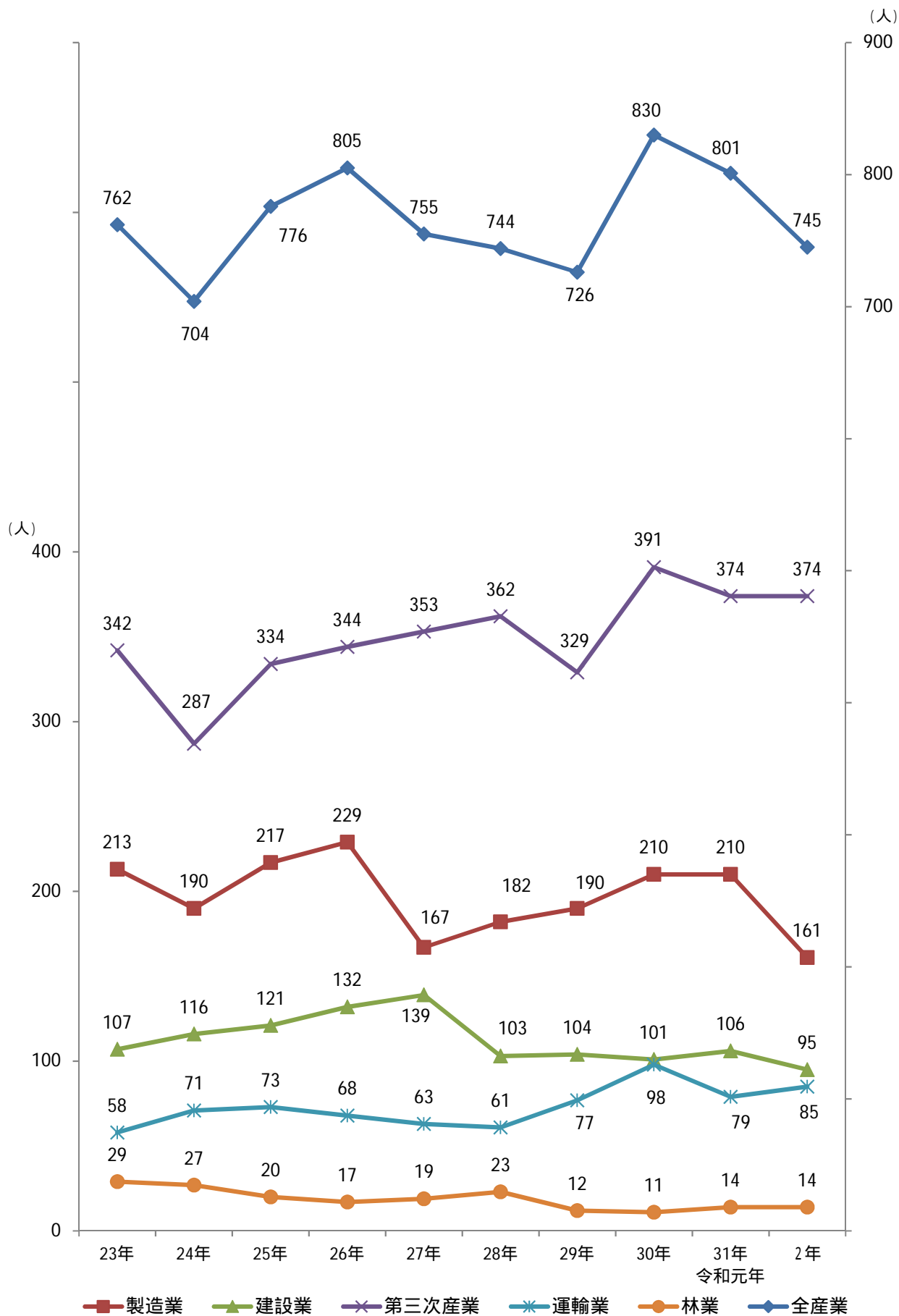


第3図表 全産業における派遣労働者の労働災害発生状況の推移

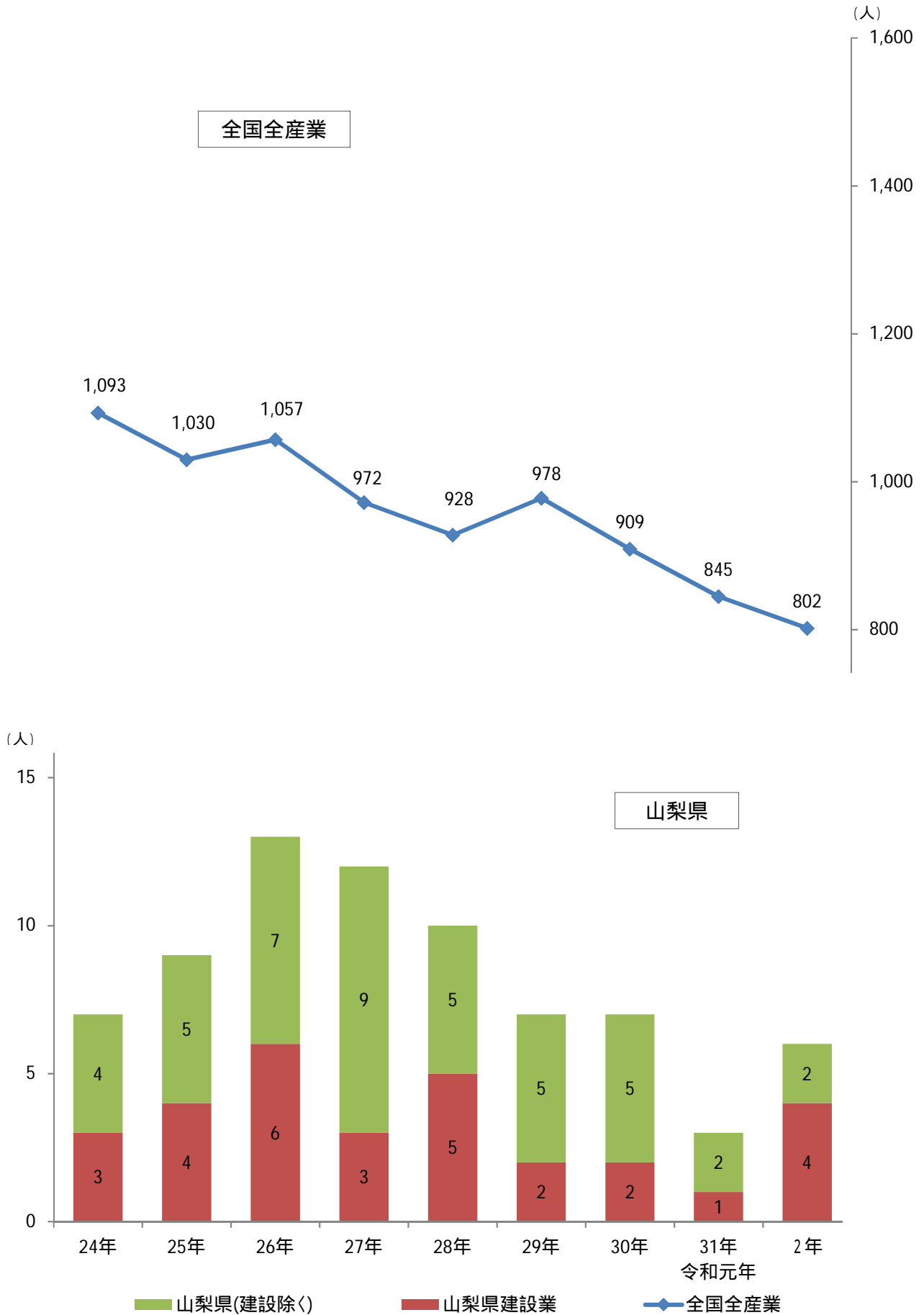


第4図表 業種別労働災害発生状況の推移

(休業4日以上:労働者死傷病報告による)



第5 図表 死亡災害の推移




第6図表 令和2年・令和1年1月～12月死傷災害比較表(休業4日以上)

業種別	合計												甲府労働基準監督署				都留労働基準監督署				諏訪労働基準監督署				業種別
	当年		前年		増減数	増減率%	当年		前年		増減数	増減率%	当年		前年		増減数	増減率%	当年		前年		増減数	増減率%	
	死亡	死傷	死亡	死傷			死亡	死傷	死亡	死傷			死亡	死傷	死亡	死傷			死亡	死傷	死亡	死傷			
全産業	6	745	3	801	-56	-7.0	2	549	1	549	0	0.0	1	151	1	185	-34	-18.4	3	45	1	67	-22	-32.8	
1 製造業	1	161	1	210	-49	-23.3	1	112	1	138	-26	-18.8	0	37	0	53	-16	-30.2	0	12	0	19	-7	-36.8	
食料品		68	1	80	-12	-15.0		58	1	62	-4			7		13	-6			3		5	-2		
木材・木製品		7		2	5	250.0		5		2	3									2			2		
家具・装備品		1		4	-3	-75.0				1	-1			1								3	-3		
パルプ・紙・印刷		5		5	0	0.0		3		1	2			2		3	-1					1	-1		
化学		10		20	-10	-50.0		4		11	-7			5		8	-3					1	0		
窯業・土石製品		6		8	-2	-25.0		4		6	-2					1	-1			2		1	1		
鉄鋼・非鉄金属		1	3	6	-3	-50.0		1	1	1	0					2	-2			2		3	-1		
金属製品		24		29	-5	-17.2		15		21	-6			7		7	0			2		1	1		
一般電気・輸送用機械		30		39	-9	-23.1		16		21	-5			14		15	-1					3	-3		
上記以外の製造業		7		17	-10	-58.8		6		12	-6			1		4	-3					1	-1		
2 土石採取業		3		2	1	50.0		2		0	2			1		0	1			0		2	-2		
3 建設業		4	95	1	106	-11	-10.4	1	61	0	63	-2	-3.2	1	24	0	27	-3	-11.1	2	10	1	16	-6	-37.5
土木工事		3	30	1	32	-2	-6.3	13		18	-5			1	9		6	3		2	8	1	8	0	
建築工事		1	50		64	-14	-21.9	1	37		41	-4			11		16	-5			2		7	-5	
その他の工事			15		10	5	50.0		11		4	7			4		5	-1				1	-1		
4 運輸交通業		85		79	6	7.6		0	71	0	56	15		0	12	0	15	-3		0	2	0	8	-6	
鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業			4		5	-1	-20.0	3		2	1			1		3	-2						0		
道路貨物運送業(その他の運輸交通業を含む)			81		74	7	9.5	68		54	14			11		12	-1			2		8	-6		
5 貨物取扱業			1		2	-1	-50.0	1		2	-1	-50.0				0	0					0	0		
6-2 林業			14		14	0	0.0	8		7	1			2		3	-1					4	0		
8 商業		1	108		118	-10	-8.5	82		89	-7			20		23	-3			1	6	6	0		
9 金融・広告			6		10	-4	-40.0	6		10	-4			0		0	0					0	0		
13 保健衛生業			119		93	26	28.0	97		78	19			18		13	5					2	2		
14 接客娯楽業			58		71	-13	-18.3	0	32	0	43	-11		0	24	0	25	-1		0	2	0	3	-1	
ゴルフ場			16		13	3	23.1	4		3	1			11		8	3					2	-1		
上記以外の接客娯楽業			42		58	-16	-27.6	28		40	-12			13		17	-4					1	0		
15 清掃業			28		31	-3	-9.7	23		23	0			5		6	-1					2	-2		
6-1・7・10・11・12・16・17 上記以外の業種			67	1	65	2	3.1	54		40	14			8	1	20	-12					5	0		
6-1 農業		0	10	0	12	-2	-16.7	10		9	1	11.1				3	-3					0	0		
7 畜産・水産業		0	2	0	2	0	0.0	2		2	0	0.0				0	0					0	0		
(参考)第三次産業(8～17号)		1	374	1	374	0	0.0	0	282	0	272	10	3.7	0	75	1	84	-9	-10.7	1	17	0	18	-1	-5.6

(注) 本表は労働者死傷病報告による。

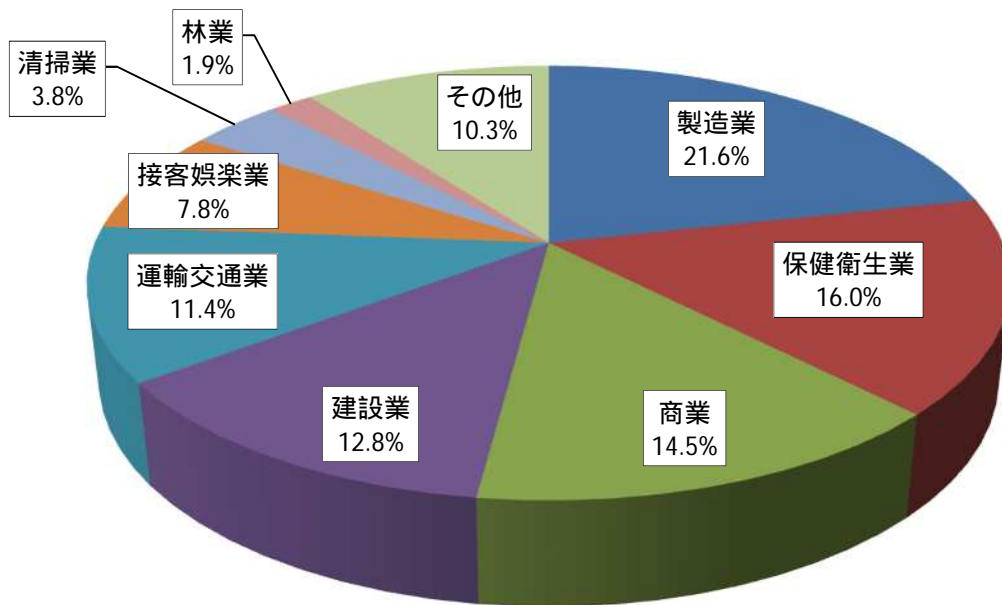
第7図表 令和2年 死亡災害一覧

番号	発生日 発生地	年齢 性別	業種 職種	事故の型 起因物	災害の概要	
都留	1月17日 都留市	49 男	その他の 土木工事業 重機運転手	墜落・転落 締固め用 機械	川の流れをせき止める盛土を施工するために、ローラーで締固め作業を行っていたところ、ローラーが路肩から転落した。ローラーを運転していた被災者が運転席から投げ出され、転落中のローラーと接触し、胸を強く打つなどして死亡した。	
鯉沢	1月21日 南巨摩郡 身延町	64 男	トンネル 建設工事 覆土工	はさまれ、 巻き込まれ 高所作業 車	高所作業車に乗ってずい道入口の上部に防水シートを貼る作業を行っていた被災者が、作業床を下降させるつもりが誤って上昇させてしまい、ずい道の天井と作業床の手すりとの間に頭を挟まれた。	
鯉沢	3月28日 南巨摩郡 身延町	63 男	トンネル 建設工事 覆土工	飛来・落 下 その他の 仮設物・ 建築物・ 構築物	防水シート用モルタルを打設するため、被災者が足場上で、前日に打設したシート型枠から溢れ出ていたモルタルを、ハンマーで叩いて研っていたところ、モルタルが被災者の上に落下した。	
4 甲府	11月2日 笛吹市	27 男	非鉄金属 鋳物業 作業員	激突され プレス機 械	製品試作のために運び出された、プラスチック製パレットに載った状態のプレス機械を用いて、被災者が製品の試作をしていたところ、当該プレス機械がパレットから落ちて被災者に倒れ掛かるように激突し、後方に設置されていたプレス機械との間に挟まれた。	
5 甲府	11月12日 中央市	66 男	建築設備 工事業 電工	交通事故 (道路) 乗用車	夜間作業明けに事業場へ戻る途中、交差点において、前方に停車中の車両に追突し、助手席に同乗していた被災者が死亡した。	
6 鯉沢	11月13日 南巨摩郡 身延町	25 男	その他の 小売業 整備工	はさまれ、 巻き込まれ 整地・運 搬・積込み 用機械	トラクターショベルに取りつけられた油圧ホースを新品に交換するため、車両前面の点検口付近で作業していたところ、リフトアームが下降し、リフトアームと車両本体との間に上半身を挟まれた。	

(注) 番号に のついているものは公共工事を示す。

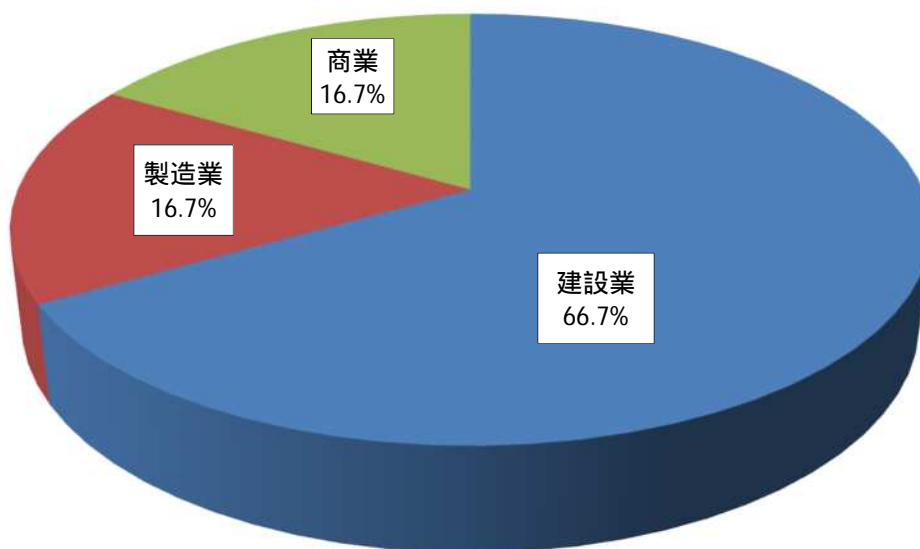
第8図表 令和2年 死傷者の業種別分布

死傷者(745人)



第9図表 令和2年 死亡者の業種別分布

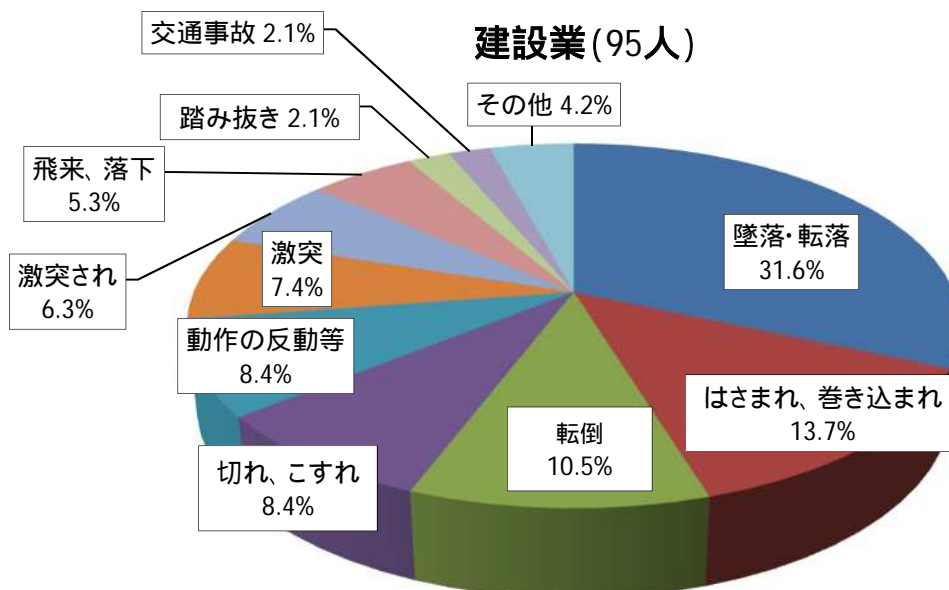
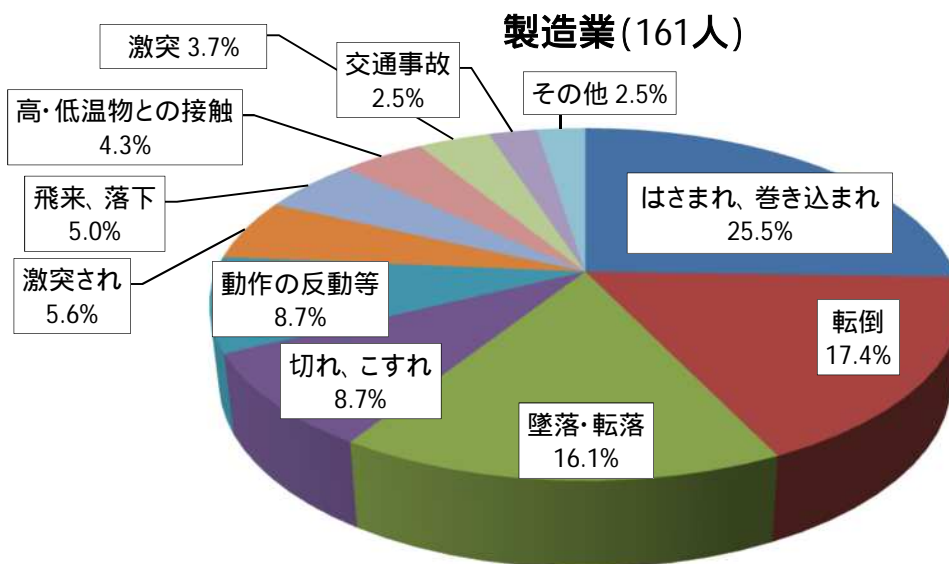
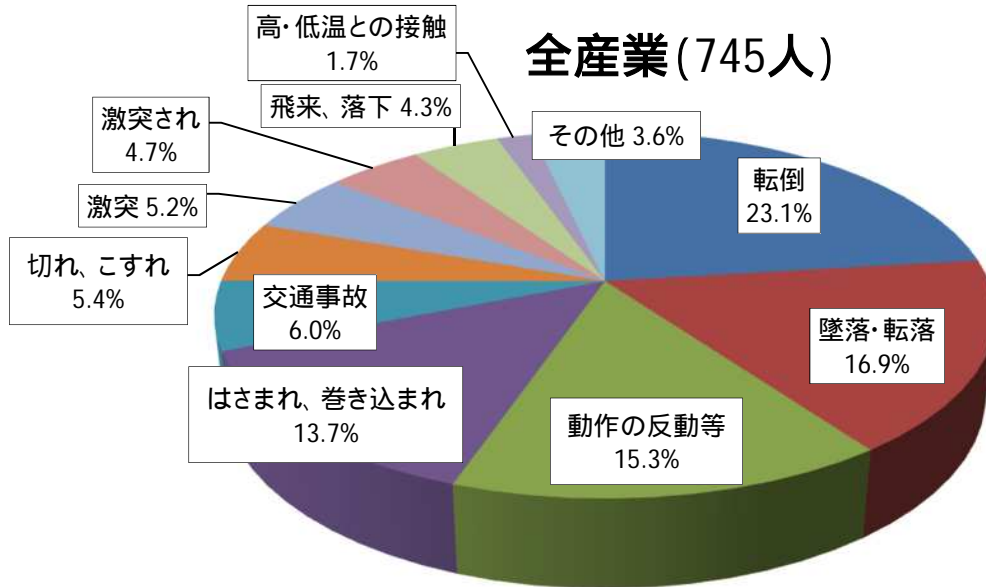
死亡者(6人)



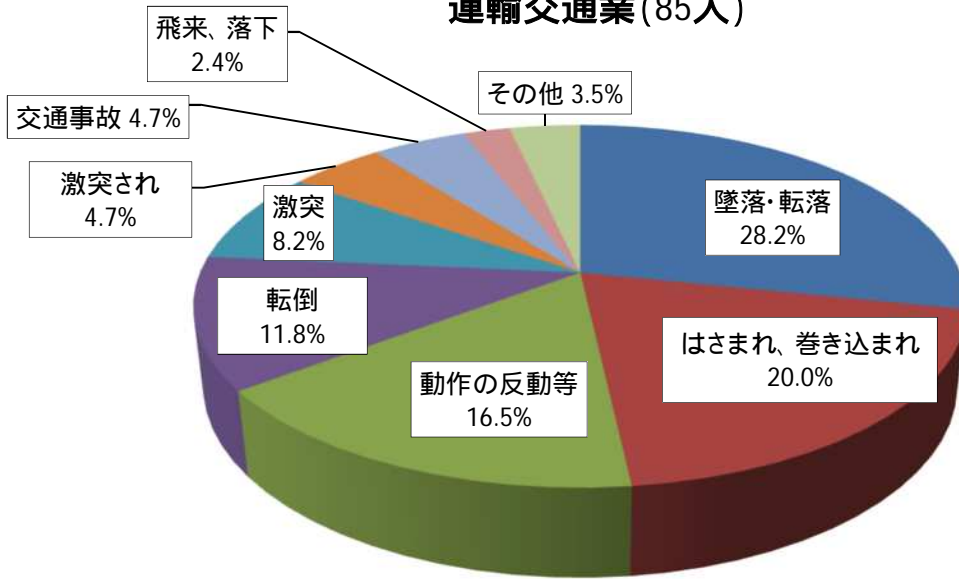
第10図表 令和2年 業種別・規模別労働災害発生状況

業種別 \ 規模別	10人未満	10～29	30～49	50～99	100～299	300人以上	合計
製造業	(9.3%) 15	(19.9%) 32	(16.8%) 27	(19.3%) 31	(24.8%) 40	(9.9%) 16	(100%) 161
建設業	(55.8%) 53	(30.5%) 29	(12.6%) 12		(1.1%) 1		(100%) 95
運輸交通業	(9.4%) 8	(27.1%) 23	(16.5%) 14	(28.2%) 24	(15.3%) 13	(3.5%) 3	(100%) 85
林業	(57.1%) 8	(42.9%) 6					(100%) 14
第三次産業	(11.0%) 41	(20.9%) 78	(18.2%) 68	(18.7%) 70	(21.4%) 80	(9.9%) 37	(100%) 374
商業	(15.7%) 17	(20.4%) 22	(23.1%) 25	(21.3%) 23	(17.6%) 19	(1.9%) 2	(100%) 108
保健衛生業	(4.2%) 5	(16.8%) 20	(20.2%) 24	(15.1%) 18	(27.7%) 33	(16.0%) 19	(100%) 119
接客娯楽業	(15.5%) 9	(24.1%) 14	(25.9%) 15	(20.7%) 12	(12.1%) 7	(1.7%) 1	(100%) 58
その他	(31.3%) 5	(43.8%) 7	(12.5%) 2	(12.5%) 2			(100%) 16
全産業(745人)	(17.4%) 130	(23.5%) 175	(16.5%) 123	(17.0%) 127	(18.0%) 134	(7.5%) 56	(100%) 745

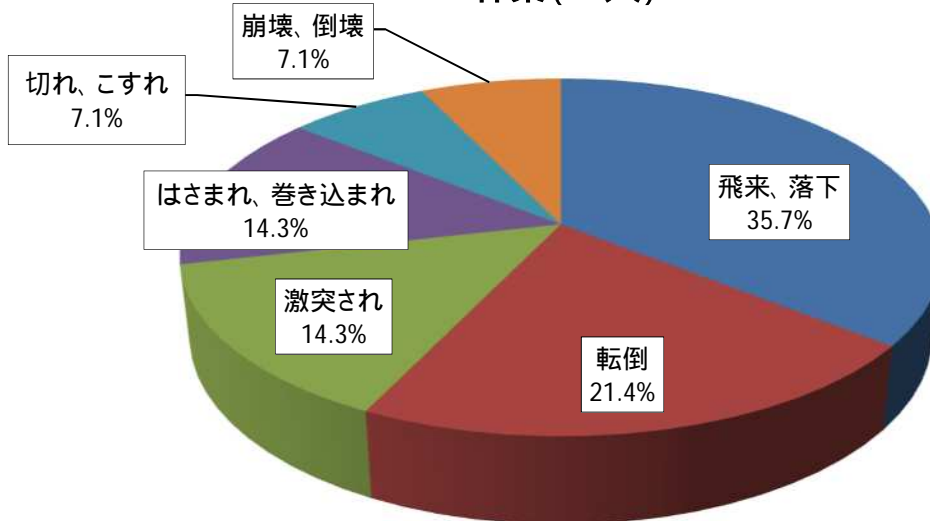
第11図表 令和2年 業種別・事故の型別構成比



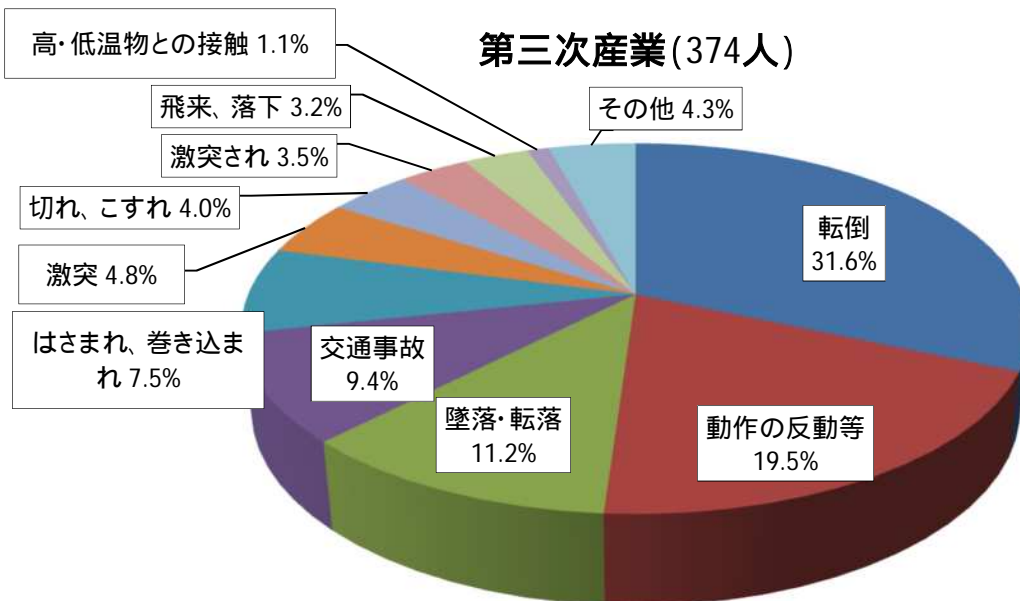
運輸交通業(85人)



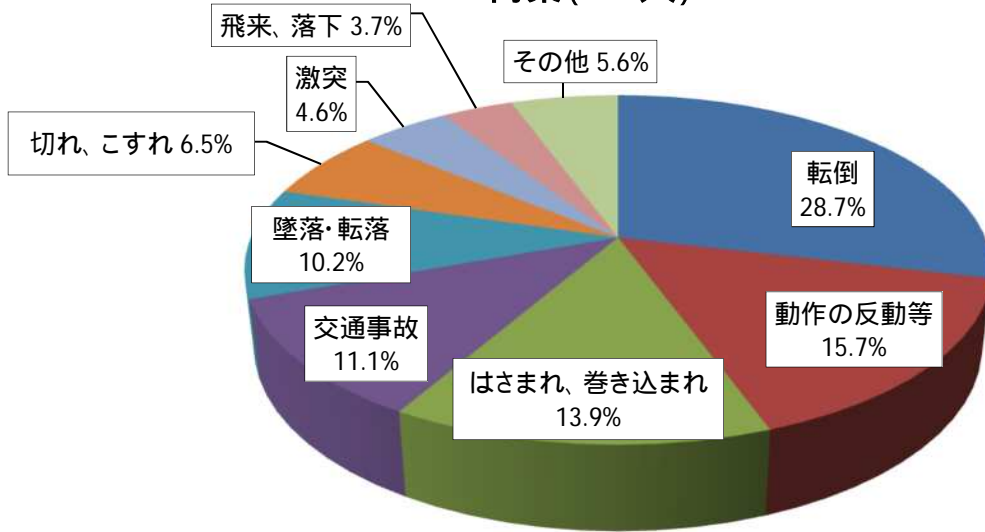
林業(14人)



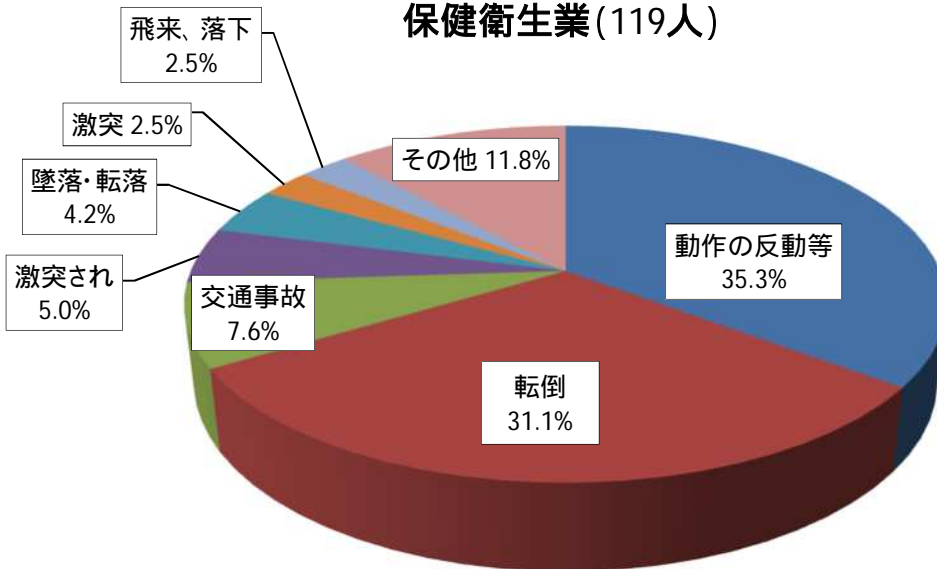
第三次産業(374人)



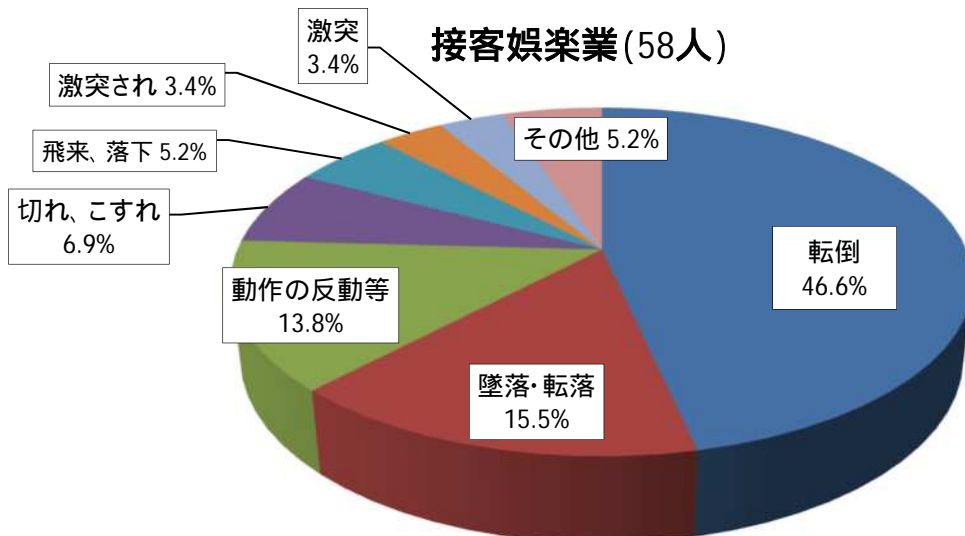
商業 (108人)



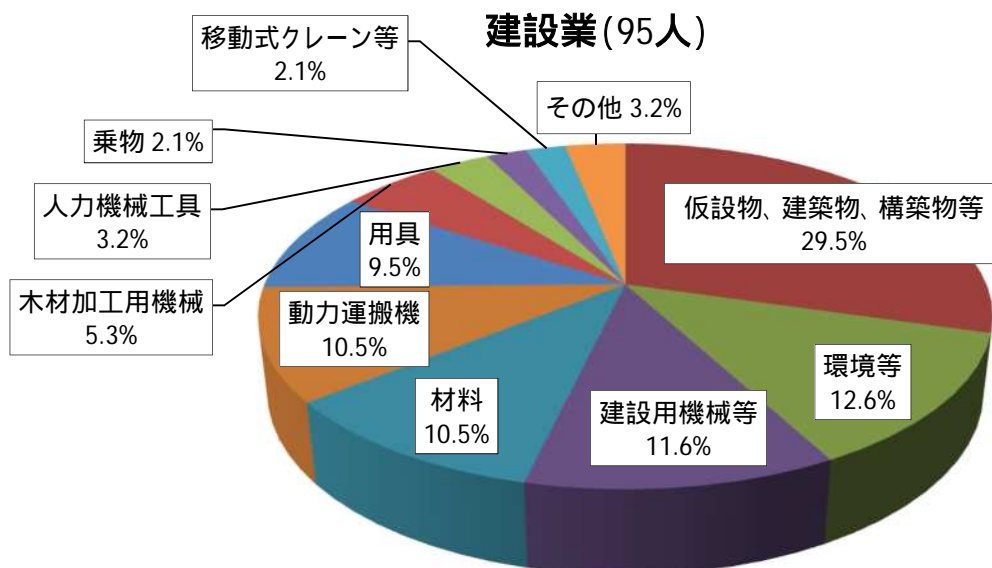
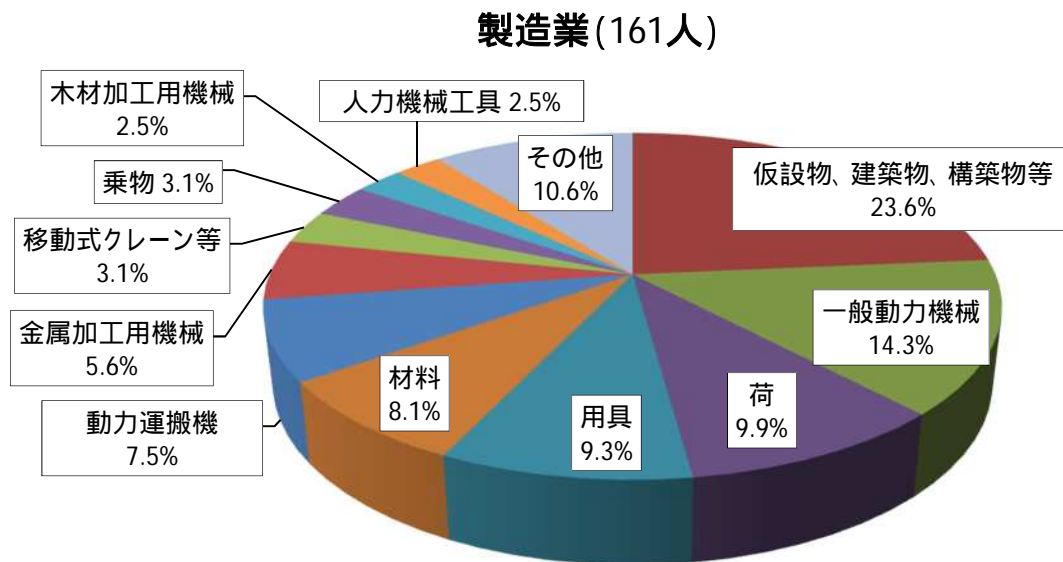
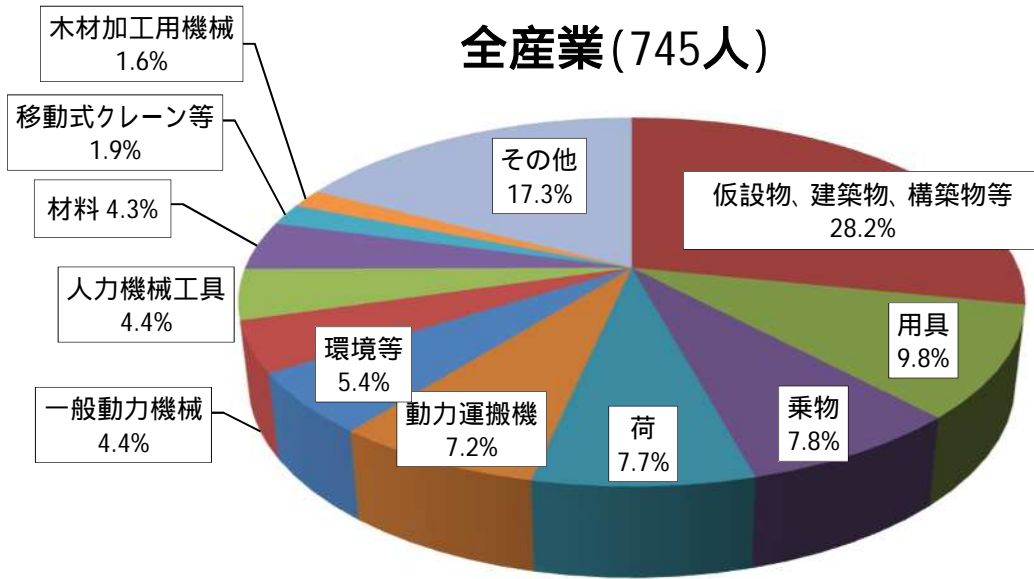
保健衛生業 (119人)



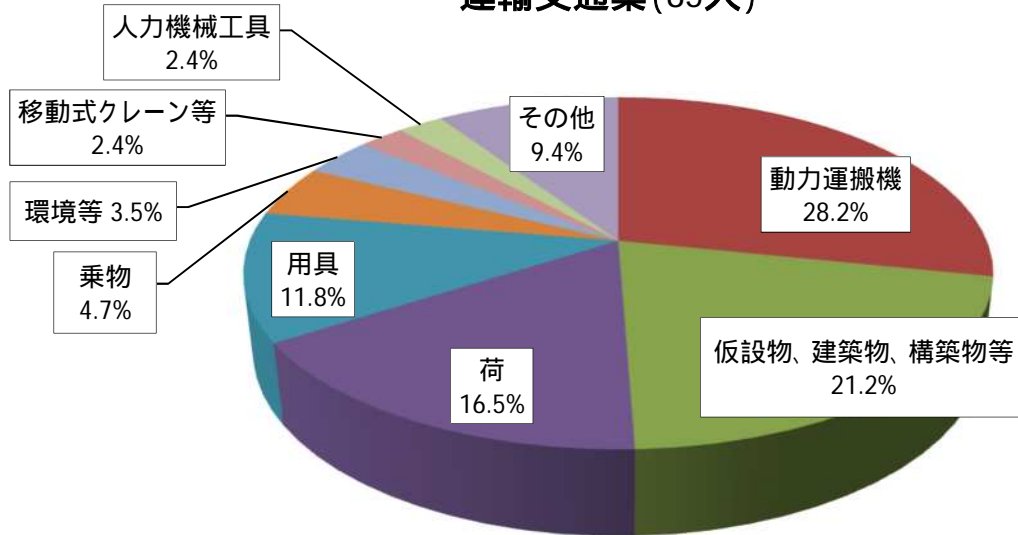
接客娯楽業 (58人)



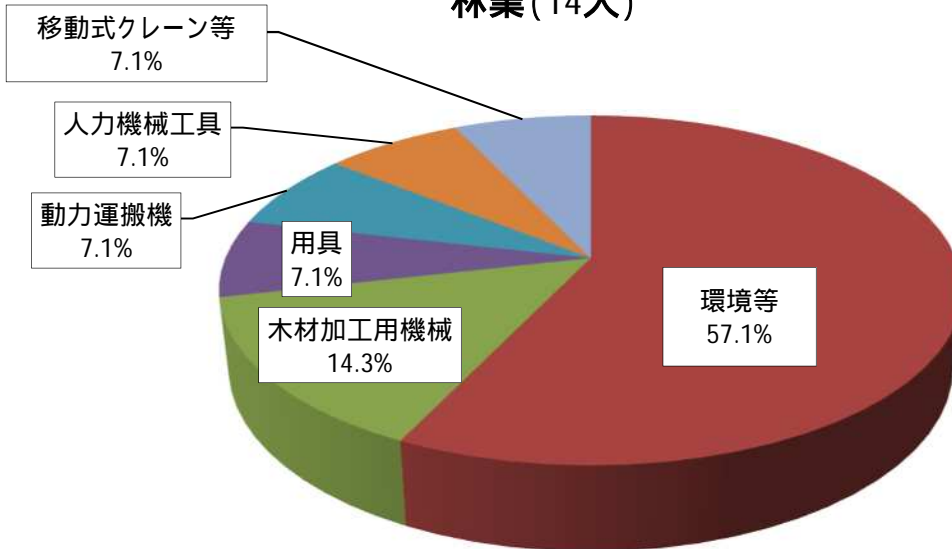
第12図表 令和2年 業種別・起因物別構成比



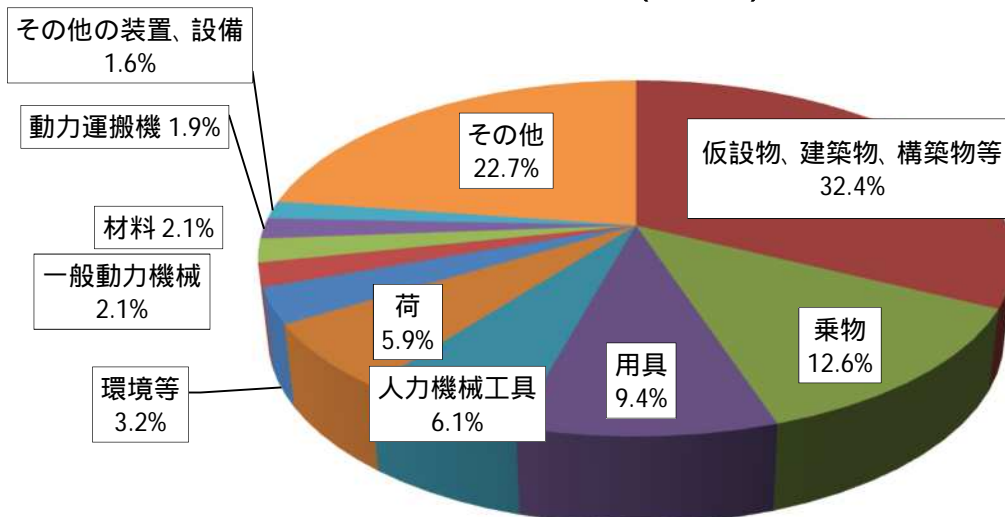
運輸交通業(85人)

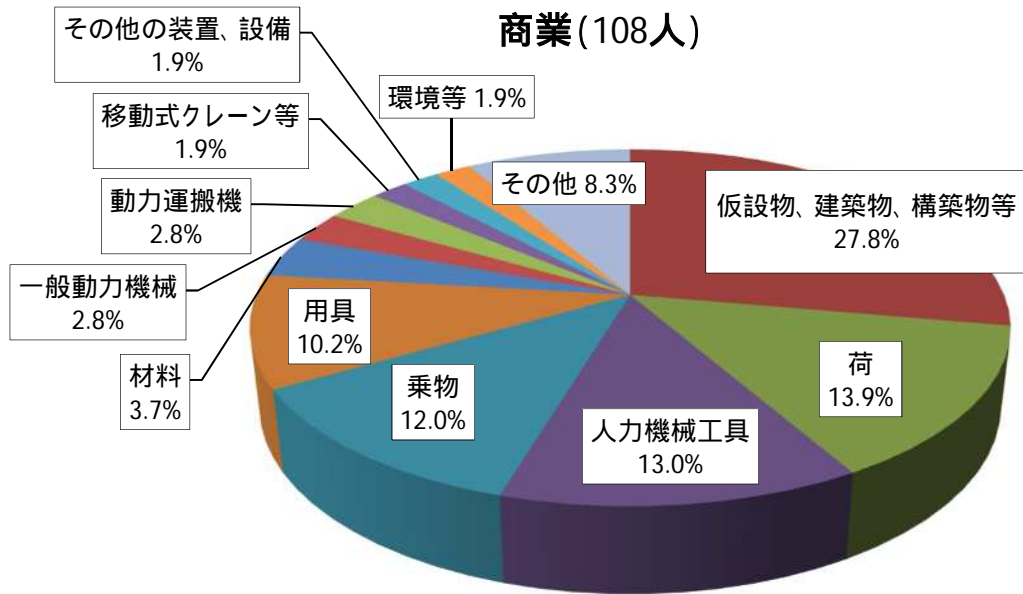


林業(14人)

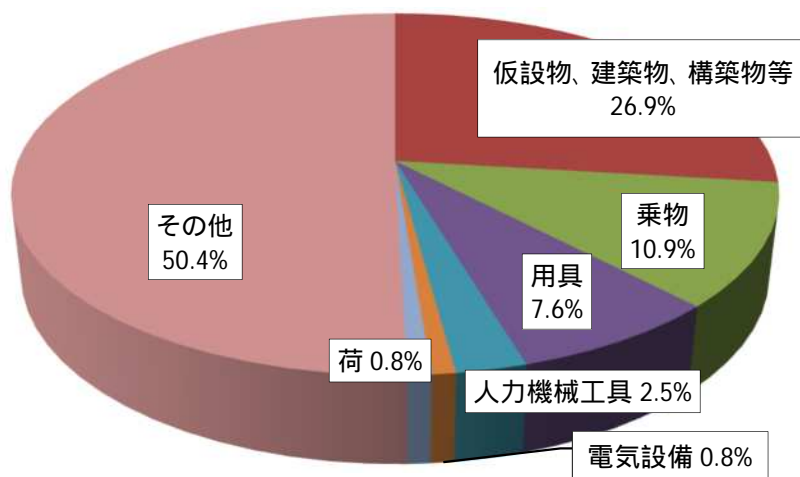


第三次産業(374人)

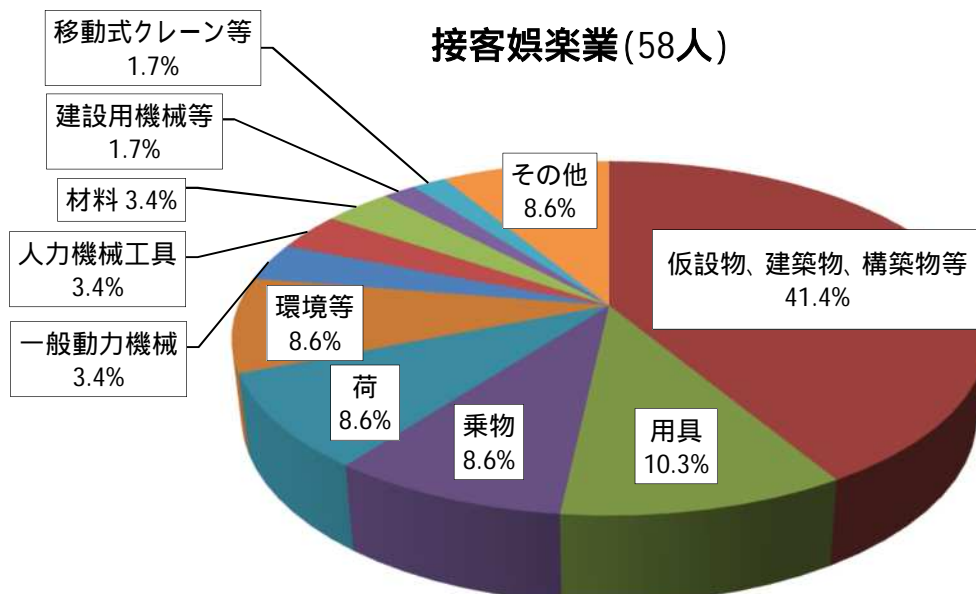




保健衛生業(119人)



接客娯楽業(58人)



第13図表 令和2年 事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

事故の型 \ 起因物	建設用機械等	金属加工用機械	一般動力機械	移動式クレーン等	動力運搬機	乗物	その他の装置、設備	用具	仮設物、建築物等	危険物、有害物等	環境等	起因物なし	その他	合計
墜落・転落	1													1
転倒														
激突														
飛来、落下									1					1
激突され		1												1
はさまれ、巻き込まれ	2													2
交通事故						1								1
その他														
合計	3	1				1			1					6

第14図表 令和2年 年齢階層別労働災害発生状況

業種別 \ 年齢階層別	20才未満	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	合計
製造業	(3.7%) 6	(17.4%) 28	(12.4%) 20	(19.9%) 32	(26.7%) 43	(19.9%) 32	(100%) 161
建設業	(3.2%) 3	(12.6%) 12	(8.4%) 8	(28.4%) 27	(20.0%) 19	(27.4%) 26	(100%) 95
運輸交通業	(1.2%) 1	(10.6%) 9	(11.8%) 10	(22.4%) 19	(34.1%) 29	(20.0%) 17	(100%) 85
林業		(21.4%) 3	(21.4%) 3	(35.7%) 5	(14.3%) 2	(7.1%) 1	(100%) 14
第三次産業	(1.3%) 5	(14.4%) 54	(12.0%) 45	(16.3%) 61	(28.1%) 105	(27.8%) 104	(100%) 374
商業	(0.9%) 1	(18.5%) 20	(10.2%) 11	(21.3%) 23	(25.9%) 28	(23.1%) 25	(100%) 108
保健衛生業		(13.4%) 16	(13.4%) 16	(17.6%) 21	(26.9%) 32	(28.6%) 34	(100%) 119
接客娯楽業	(3.4%) 2	(15.5%) 9	(12.1%) 7	(8.6%) 5	(25.9%) 15	(34.5%) 20	(100%) 58
その他		(6.3%) 1	(31.3%) 5	(25.0%) 4	(12.5%) 2	(25.0%) 4	(100%) 16
全産業	(2.0%) 15	(14.4%) 107	(12.2%) 91	(19.9%) 148	(26.8%) 200	(24.7%) 184	(100%) 745

第15図表 令和2年 業種別・事故の型別労働災害発生状況

年代別	事故の型別	墜落・転落	転倒	飛来、落下	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	交通事故	動作の反動等	その他	合計
	業種別										
50才以上	製造業	14	19	4	5	13	7	4	5	4	75
	建設業	15	7	1	3	4	3	1	3	8	45
	運輸交通業	14	5	1	2	8	1	2	9	4	46
	林業		1	2							3
	第三次産業	30	90	6	9	12	3	13	29	17	209
	商業	7	21	1	1	4	1	7	8	3	53
	保健衛生業	3	30	2	4	1	1	2	15	8	66
	接客娯楽業	5	21	2	1				5	1	35
	その他	3	1						1	1	6
	小計	(19.8%) 76	(32.0%) 123	(3.6%) 14	(4.9%) 19	(9.6%) 37	(3.6%) 14	(5.2%) 20	(12.2%) 47	(8.9%) 34	(100%) 384
50才未満	製造業	12	9	4	4	28	7		9	13	86
	建設業	15	3	4	3	9	5	1	5	5	50
	運輸交通業	10	5	1	2	9		2	5	5	39
	林業		2	3	2	2	1			1	11
	第三次産業	12	28	6	4	16	12	22	44	21	165
	商業	4	10	3		11	6	5	9	7	55
	保健衛生業	2	7	1	2			7	27	7	53
	接客娯楽業	4	6	1	1	1	4	1	3	2	23
	その他	1	2		1	1	1		4		10
	小計	(13.9%) 50	(13.6%) 49	(5.0%) 18	(4.4%) 16	(18.0%) 65	(7.2%) 26	(6.9%) 25	(18.6%) 67	(12.5%) 45	(100%) 361
合計	(16.9%) 126	(23.1%) 172	(4.3%) 32	(4.7%) 35	(13.7%) 102	(5.4%) 40	(6.0%) 45	(15.3%) 114	(10.6%) 79	(100%) 745	

第16図表 令和2年 経験年数別労働災害発生状況

経験年数別 業種別	1年未満	1-5年	6-10年	11-20年	21-30年	31年以上	合計
製造業	(21.1%) 34	(39.1%) 63	(18.0%) 29	(11.8%) 19	(5.6%) 9	(4.3%) 7	(100%) 161
建設業	(10.5%) 10	(33.7%) 32	(11.6%) 11	(16.8%) 16	(15.8%) 15	(11.6%) 11	(100%) 95
運輸交通業	(21.2%) 18	(30.6%) 26	(16.5%) 14	(14.1%) 12	(15.3%) 13	(2.4%) 2	(100%) 85
林業	(7.1%) 1	(57.1%) 8	(28.6%) 4			(7.1%) 1	(100%) 14
第3次産業	(17.4%) 65	(39.0%) 146	(17.1%) 64	(17.9%) 67	(4.5%) 17	(4.0%) 15	(100%) 374
商業	(21.3%) 23	(38.9%) 42	(17.6%) 19	(13.9%) 15	(4.6%) 5	(3.7%) 4	(100%) 108
保健衛生業	(19.3%) 23	(34.5%) 41	(13.4%) 16	(20.2%) 24	(5.9%) 7	(6.7%) 8	(100%) 119
接客娯楽業	(8.6%) 5	(56.9%) 33	(13.8%) 8	(13.8%) 8	(5.2%) 3	(1.7%) 1	(100%) 58
その他	(25.0%) 4	(25.0%) 4	(12.5%) 2	(37.5%) 6			(100%) 16
合計	(17.7%) 132	(37.4%) 279	(16.6%) 124	(16.1%) 120	(7.2%) 54	(4.8%) 36	(100%) 745

第17図表 令和2年 災害程度別労働災害発生状況

災害程度別 業種別	4日以上 2週未満	2週以上 1月未満	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上	死亡	合計
製造業	(24.2%) 39	(24.8%) 40	(38.5%) 62	(11.2%) 18	(0.6%) 1	(0.6%) 1	(100%) 161
建設業	(12.6%) 12	(15.8%) 15	(53.7%) 51	(9.5%) 9	(4.2%) 4	(4.2%) 4	(100%) 95
運輸交通業	(20.0%) 17	(30.6%) 26	(38.8%) 33	(10.6%) 9			(100%) 85
林業		(42.9%) 6	(35.7%) 5	(21.4%) 3			(100%) 14
第3次産業	(28.3%) 106	(23.5%) 88	(37.2%) 139	(9.6%) 36	(1.1%) 4	(0.3%) 1	(100%) 374
商業	(36.1%) 39	(23.1%) 25	(34.3%) 37	(3.7%) 4	(1.9%) 2	(0.9%) 1	(100%) 108
保健衛生業	(26.9%) 32	(23.5%) 28	(37.8%) 45	(11.8%) 14			(100%) 119
接客娯楽業	(17.2%) 10	(25.9%) 15	(37.9%) 22	(17.2%) 10	(1.7%) 1		(100%) 58
その他	(18.8%) 3	(12.5%) 2	(43.8%) 7	(25.0%) 4			(100%) 16
合計	(23.8%) 177	(23.8%) 177	(39.9%) 297	(10.6%) 79	(1.2%) 9	(0.8%) 6	(100%) 745

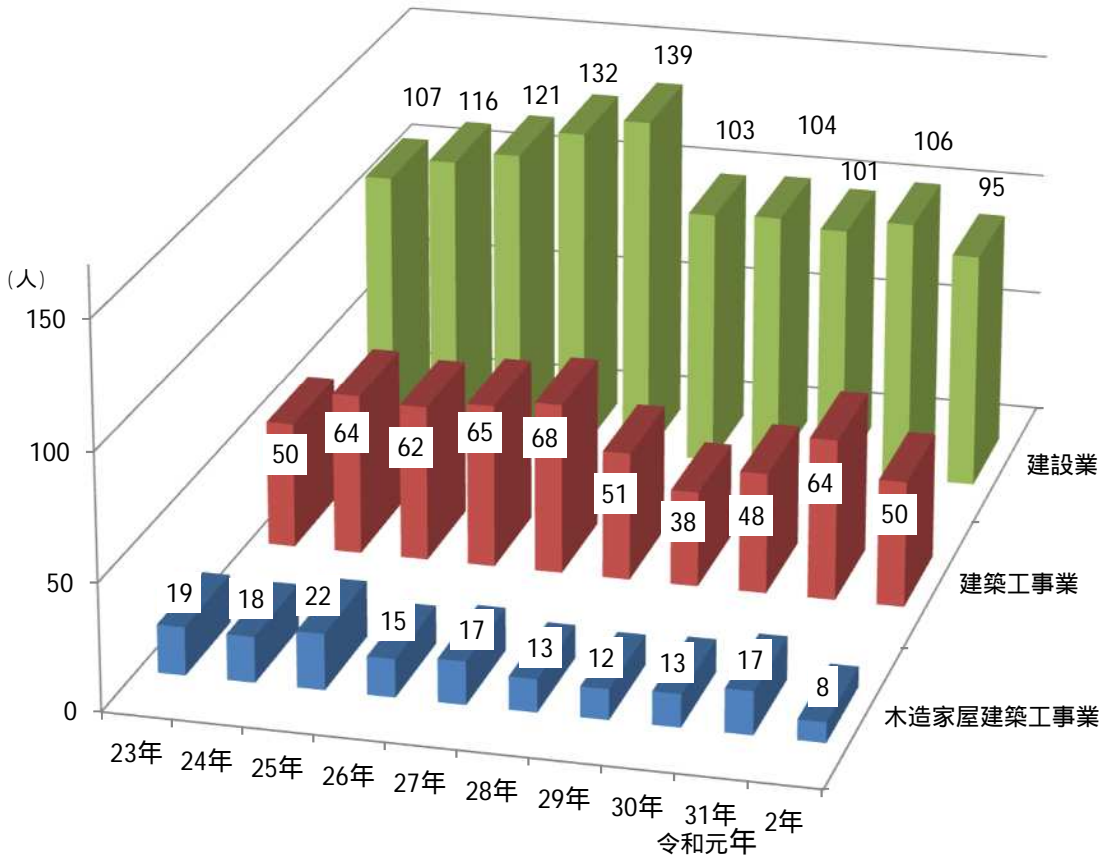
第18図表 令和2年 建設業の事故の型・起因物別死亡災害発生状況

事故の型 \ 起因物	木材加工用機械	建設用機械等	一般動力機械	移動式クレーン等	動力運搬機	乗物	電気設備	用具	仮設物、建築物等	材料	環境等	その他	合計
墜落・転落		1											1
飛来、落下									1				1
崩壊、倒壊													
激突され													
はさまれ、巻き込まれ		1											1
有害物との接触													
交通事故						1							1
その他													
合計		2				1			1				4

第19図表 平成23年～令和2年 建設業の事故の型・起因物別死亡災害発生状況

事故の型 \ 起因物	木材加工用機械	建設用機械等	一般動力機械	移動式クレーン等	動力運搬機	乗物	電気設備	用具	仮設物、建築物等	材料	環境等	その他	合計
墜落・転落		1		1	1			1	2		1		7
転倒									1				1
激突													
飛来、落下		1							1		1		3
崩壊、倒壊								1			2		3
激突され		1									3		4
はさまれ、巻き込まれ		3		1	1					1			6
切れ、こすれ													
踏み抜き													
高・低温物との接触													
有害物との接触											1		1
感電							1						1
爆発													
破裂													
火災													
交通事故		1		1	3	2							7
動作の反動等													
分類不能													
その他													
合計		7		3	5	2	1	2	4	1	8		33

第20図表 建設業（建築）労働災害発生状況の推移



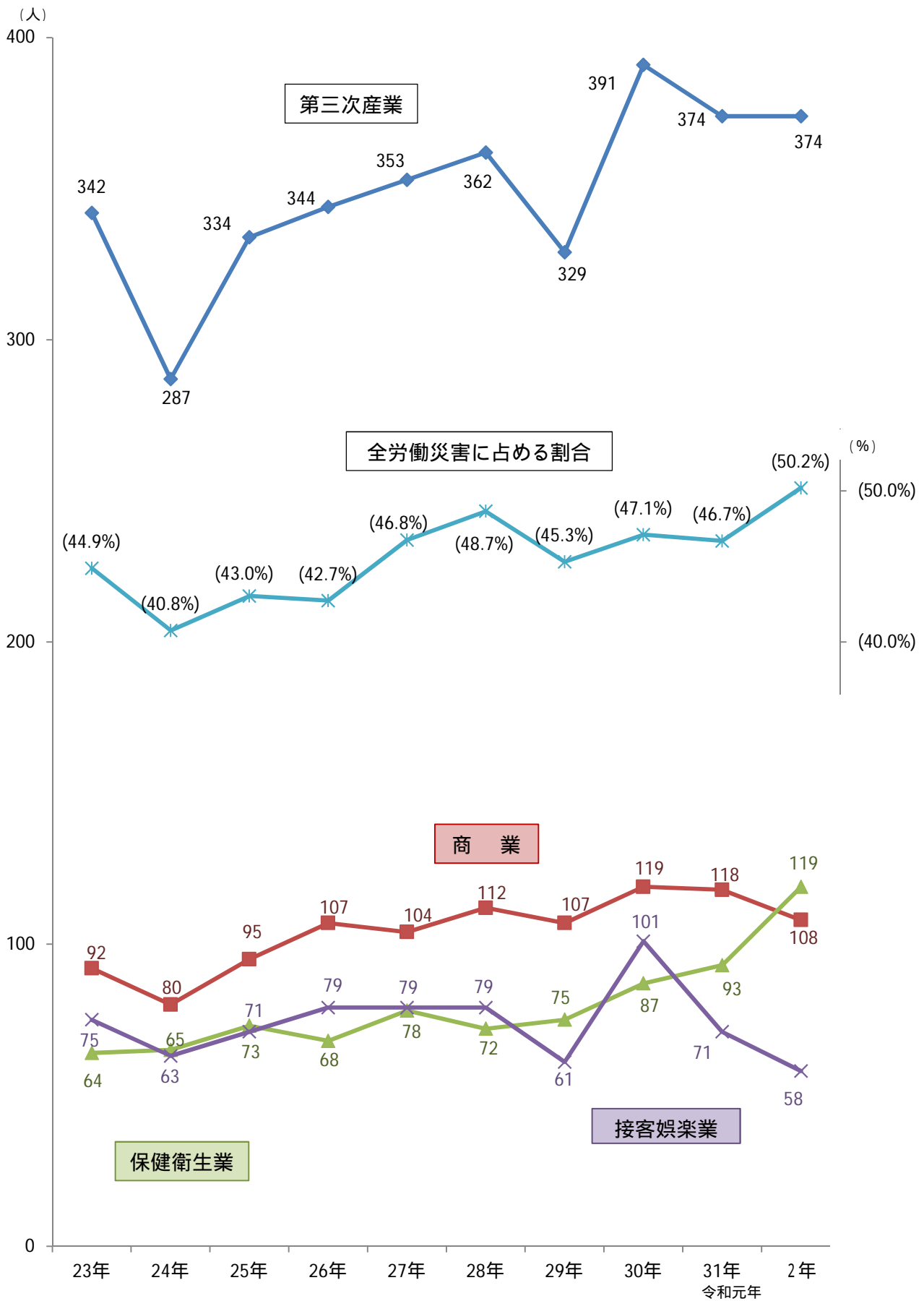
第21図表a 建設業（建築）労働災害発生状況の推移

業種 \ 年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年 令和元年	2年
全産業	762	704	776	805	755	744	726	830	801	745
建設業 (全産業に対する割合)	107 (14.0%)	116 (16.5%)	121 (15.6%)	132 (16.4%)	139 (18.4%)	103 (13.8%)	104 (14.3%)	101 (12.2%)	106 (13.2%)	95 (12.8%)
建築工事業	50	64	62	65	68	51	38	48	64	50
木造家屋建築工事業	19	18	22	15	17	13	12	13	17	8

第21図表b 建設業（建築）死亡災害発生状況の推移

業種 \ 年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年 令和元年	2年
全産業	12	7	9	13	12	10	7	7	3	6
建設業 (全産業に対する割合)	3 (25.0%)	3 (42.9%)	4 (44.4%)	6 (46.2%)	3 (25.0%)	5 (50.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (33.3%)	4 (66.7%)
建築工事業	1	2	1	1	1	2	0	0	0	1
木造家屋建築工事業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

第22図表 第三次産業における労働災害の推移



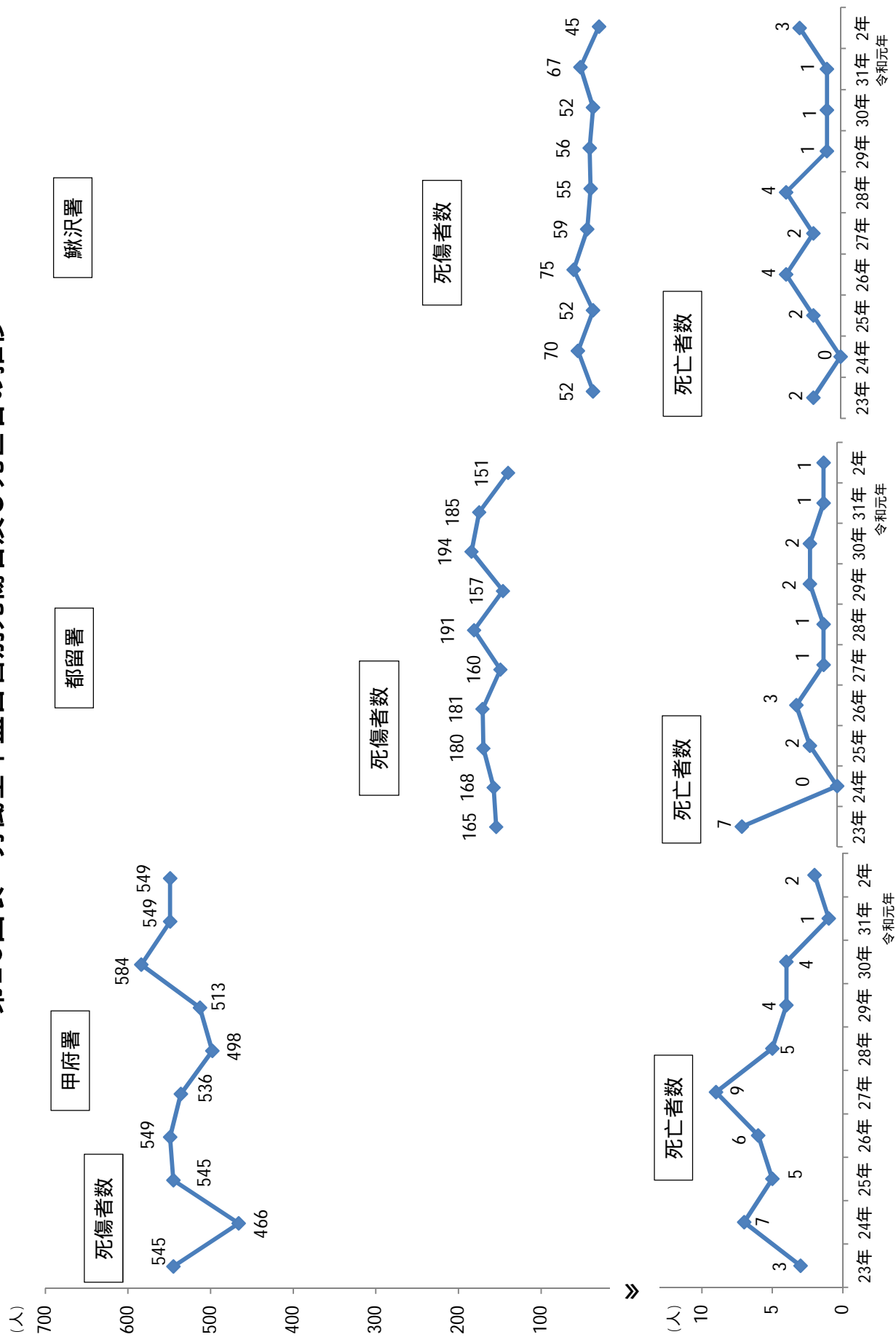
第23図表 令和2年 第三次産業における業種別・事故の型別災害発生状況

事故の型 業種	墜落・転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	高・低温物との接触	有害物との接触	交通事故	動作の反動等	その他	合計
商業	11	31	5	4	1	1	15	7	1		12	17	3	108
金融・広告業	1	2										3		6
医療保健	2	14	1			1	1				4	13	2	38
社会福祉施設	3	23	2	3		5		1	1		5	29	9	81
旅館業	3	11	1	1		1						2		19
飲食店	3	5		1			1	4	1		1	4		20
ゴルフ場	1	11	1	1		1						1		16
清掃・と畜	4	9	3	1		2	5	1			1	2		28
その他	14	12	5	1		2	6	2	1		12	2	1	58
三次産業合計	42	118	18	12	1	13	28	15	4		35	73	15	374

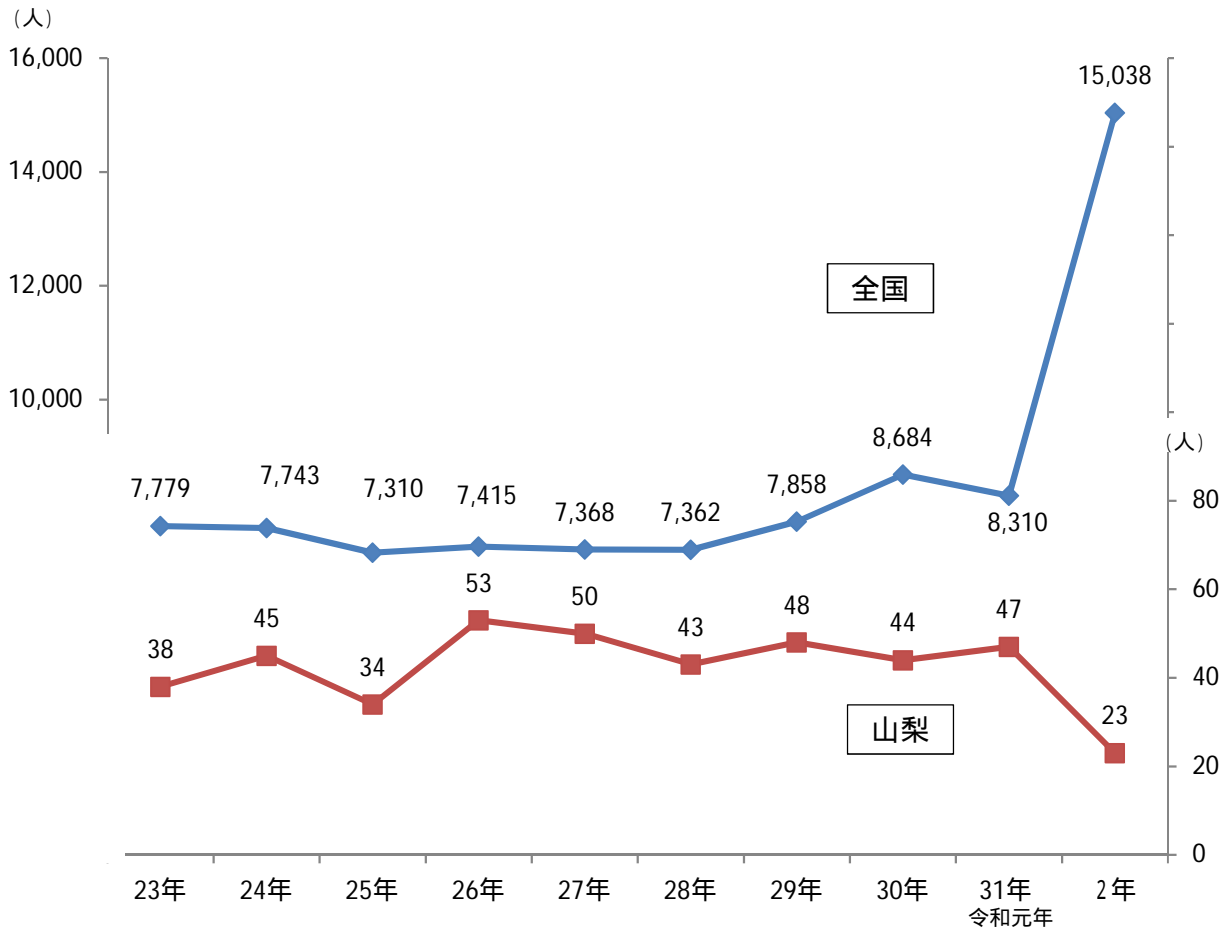
第24図表 令和2年 第三次産業における業種別・起因物別災害発生状況

起因物 業種	木材加工用機械	建設用機械等	一般動力機械	移動式クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	人力機械工具	用具	その他の装置、設備	仮設物、建築物、構築物等	危険物、有害物等	材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし	左記以外の起因物	合計
商業		1	3	2	3	13		14	11	2	30		4	15	2	6		2	108
金融・広告業						1					3				1		1		6
医療保健						4		3	3		12					14	1	1	38
社会福祉施設						9			6		20			1		44	1		81
旅館業		1							1		12			2	1	2			19
飲食店			1			1		2	4		5		2	3		2			20
ゴルフ場			1			4					6				4	1			16
清掃・と畜			1		2	2		2	1	1	12		2	1	3	1			28
その他			2	2	2	13		2	9	3	21				1	3			58
三次産業合計		2	8	4	7	47		23	35	6	121		8	22	12	73	3	3	374

第25図表 労働基準監督署別死傷者及び死亡者の推移



第26図表 全産業における業務上疾病者数の推移



第27図表 業務上疾病者数の内訳

疾病分類		年別									
		23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年 令和元年	2年
負傷に起因する疾病		29 (28)	36 (29)	28 (26)	41 (40)	43 (42)	38 (35)	39 (38)	34 (30)	35 (34)	10 (10)
物理的因子	有害光線による疾病										
	電離放射線による疾病										
	異常気圧下における疾病										
	異常温度条件による疾病		1	2	5	2	2	2	6	8	3
	騒音による耳の疾病										
	上記以外の原因による疾病										
作業態様起因	過重業務による運動器疾患内臓			1	1	1		2			
	負傷によらない業務上の腰痛	1	2	1			2	4			
	振動障害										
	手指前腕の障害及び頸頸腕症候群	2	1	1	2			1	2	2	
	上記以外の原因による疾病	1									
酸素欠乏症							1				
化学物質による疾病		4	2	1	4	1				1	
じん肺症及びじん肺合併症			1			2					
病原体による疾病			2			1					10
がん	電離放射線によるがん										
	化学物質によるがん										
	上記以外の原因によるがん										
その他業務によることの明らかな疾病		1							2	1	
合計		38	45	34	53	50	43	48	44	47	23

(注)負傷に起因する疾病の()内は、腰痛で内数である。

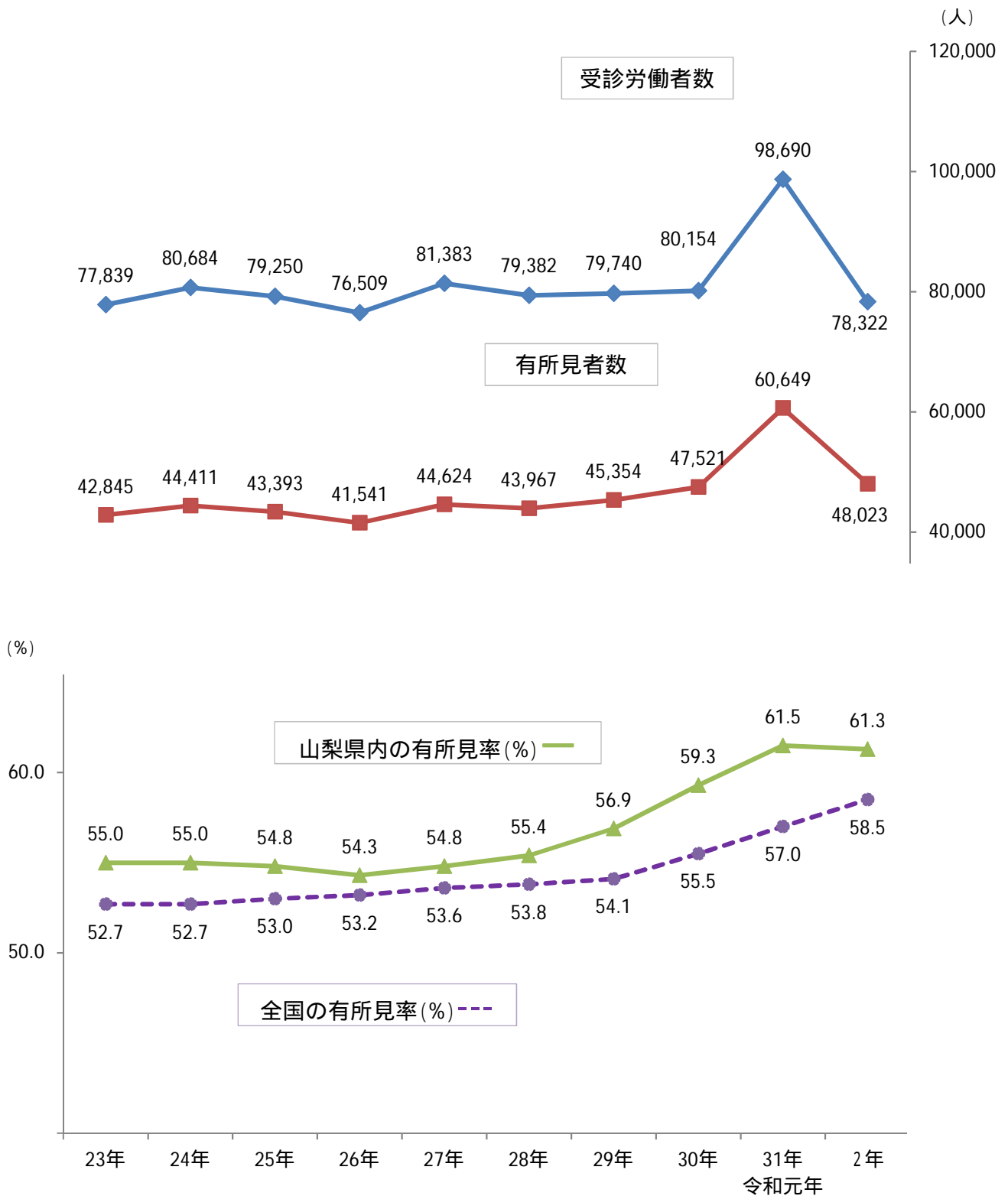
第28図表 令和2年 業種別業務上疾病発生状況

業種 疾病分類	業											建設業	道路貨物運送業	貨物取扱業	農林水産業	商業・金融・広告業	保健衛生業	接客・娯楽業	清掃・と畜業	その他の事業	合計
	製造業	食品製造	繊維工業	木材・木製品製造業	パルプ・紙加工品・印刷・製本業	化学工業	窯業土石製品製造業	非鉄金属製造業	鉄鋼業	金属製品製造業	機械器具製造業										
負傷に起因する疾病													1	1	1	2	5			10	
有害光線による疾病																				(10)	
物理的																					
因子	1												1	1	2					3	
上記以外の原因による疾病																					
重労働による運動器疾患と内臓脱																					
振動障害																					
手指前腕の痺言及び頸頰腕症候群																					
上記以外の原因による疾病																					
化学物質による疾病																					
じん肺症及びじん肺合併症																					
病原体による疾病																					
電離放射線によるがん																					
化学物質によるがん																					
上記以外の原因によるがん																					
その他業務によること不明らかな疾病																					
合計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	2	14	0	0	23		

(注)負傷に起因する疾病の()内は、腰痛で内数である。

第29図表 一般健康診断受診労働者と有所見者数の推移

平成28年から平成30年の数値は、現在厚生労働省において精査中



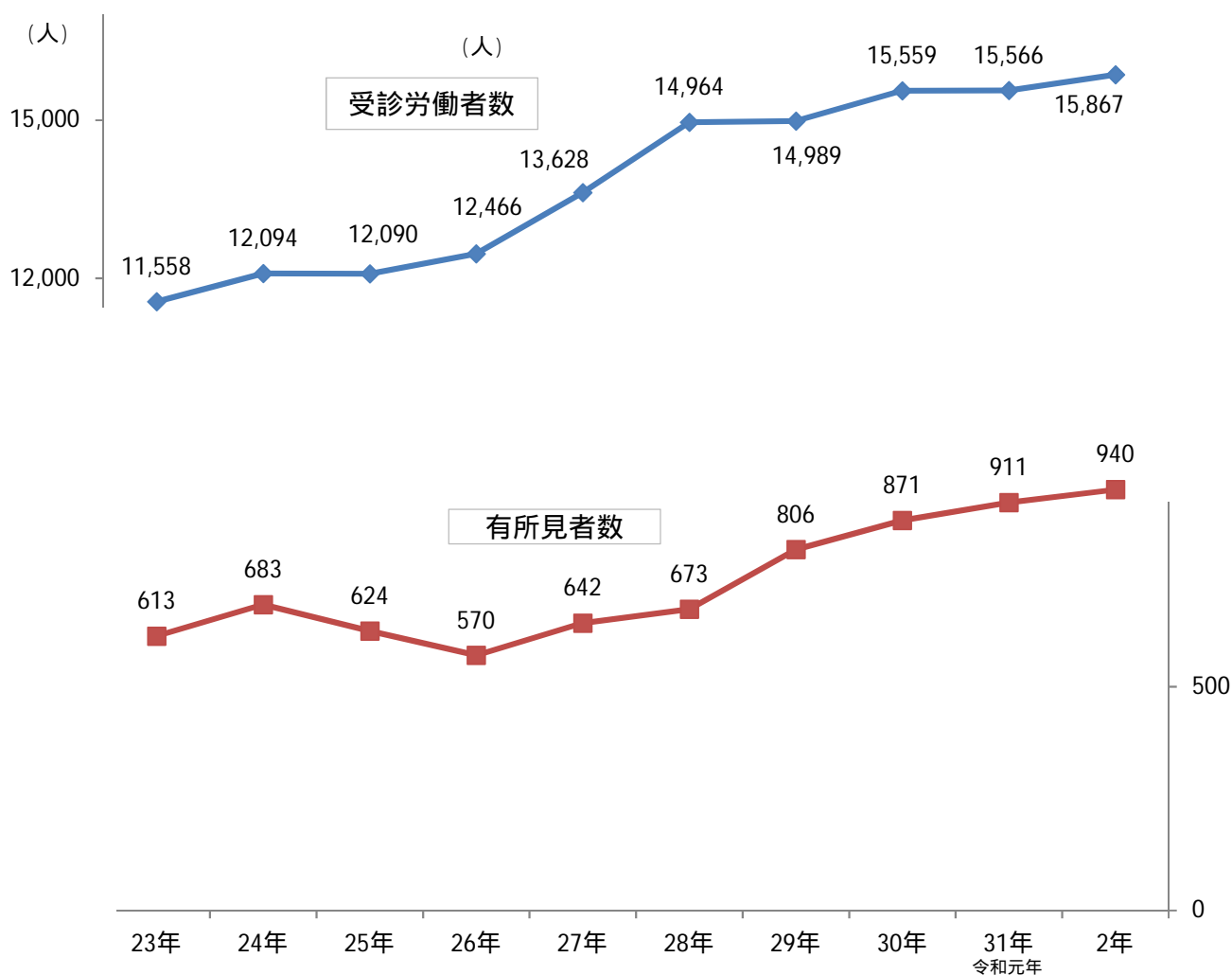
第30図表 令和2年 一般健康診断結果報告

区 分 業 種	健診実施 事業場数	受診者 数	平均 受診 率	特定業 務従事 労働者 数	他覚所見		聴力(1000HZ)		聴力(4000HZ)		聴力(その他)		胸部X線検査		喀痰検査		血圧		
					実施 者数	有所見 者数	実施 者数	有所見 者数	実施 者数	有所見 者数	実施 者数	有所見 者数	実施 者数	有所見 者数	実施 者数	有所見 者数	実施 者数	有所見 者数	
01 製造業																			
01 食品製造	58 (22)	6,737	83.6	1,342	0	0	6,493	296	6,493	515	392	5	6,387	195	79	0	6,737	1,228	
02 繊維工業	2 (2)	388	122.0	46	0	0	325	15	325	43	62	0	387	8	0	0	388	159	
03 衣服繊維	3 (0)	157	72.0	0	0	0	157	2	157	10	0	0	157	5	0	0	157	33	
04 木材木製	1 (0)	69	89.6	0	0	0	51	3	51	15	17	0	69	6	0	0	69	20	
05 家具装備	2 (0)	107	89.6	0	0	0	92	6	92	13	14	0	101	2	0	0	107	16	
06 パルプ等	6 (1)	447	78.4	25	0	0	345	22	345	33	100	0	443	18	0	0	447	121	
07 印刷製本	3 (2)	315	135.7	0	0	0	314	13	314	19	0	0	315	6	0	0	315	66	
08 化学工業	31 (13)	2,417	89.7	493	0	0	2,224	83	2,224	208	190	0	2,147	70	1	0	2,417	491	
09 窯業土石	4 (2)	217	116.6	0	0	0	187	13	187	19	0	0	216	25	26	0	217	41	
10 鉄鋼業	1 (1)	64	79.8	22	0	0	64	4	64	9	3	0	63	3	3	0	64	10	
11 非鉄金属	6 (2)	381	69.4	285	0	0	363	15	363	52	18	0	333	19	14	8	381	98	
12 金属製品	21 (6)	1,778	84.8	350	0	0	1,720	58	1,738	186	37	4	1,629	53	0	0	1,778	327	
13 一般機器	44 (18)	7,805	87.4	2,307	0	0	7,519	237	7,519	567	270	3	6,670	132	76	18	7,805	1,602	
14 電気機器	70 (27)	9,791	90.1	3,122	0	0	9,254	295	9,254	517	1,180	5	8,821	255	39	0	9,791	1,756	
15 輸送機械	14 (6)	2,052	88.6	1,012	0	0	2,050	60	2,050	158	0	0	2,047	62	0	0	2,052	384	
16 電気ガス	4 (1)	471	89.6	3	0	0	468	6	416	15	0	0	471	26	0	0	471	144	
17 他の製造	20 (5)	1,214	91.6	137	0	0	1,090	55	1,120	89	133	0	1,147	29	0	0	1,214	287	
小 計	290 (108)	34,410	88.1	9,144	0	0	32,716	1,183	32,712	2,468	2,416	17	31,403	914	238	26	34,410	6,783	
02 鉱業																			
01 石炭鉱業	0 (0)	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
02 土石採取	1 (1)	8	164.7	0	0	0	8	1	8	3	0	0	8	0	0	0	8	4	
03 他の鉱業	0 (0)	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	1 (1)	8	164.7	0	0	0	8	1	8	3	0	0	8	0	0	0	8	4	
03 建設業																			
01 土木工事	9 (2)	508	109.9	0	0	0	508	40	508	118	155	0	508	25	112	0	508	150	
02 建築工事	11 (2)	739	97.2	0	0	0	710	27	710	74	29	0	720	29	0	0	739	182	
03 他の建設	9 (4)	626	98.7	15	0	0	609	34	609	72	17	0	615	25	1	0	626	165	
小 計	29 (8)	1,873	101.6	15	0	0	1,827	101	1,827	264	201	0	1,843	79	113	0	1,873	497	
04 運輸交通																			
01 鉄道等	2 (0)	234	100.0	0	0	0	234	2	234	10	0	0	234	4	0	0	234	56	
02 道路旅客	4 (1)	293	84.3	48	0	0	291	38	291	85	0	0	285	10	0	0	293	88	
03 道路貨物	37 (20)	2,978	99.1	578	0	0	2,976	169	2,946	483	24	1	2,909	198	23	0	2,978	924	
04 他の運輸	0 (0)	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	43 (21)	3,505	97.7	626	0	0	3,501	209	3,471	578	24	1	3,428	212	23	0	3,505	1,068	
05 貨物取扱																			
01 陸上貨物	1 (0)	105	100.0	0	0	0	105	1	105	6	0	0	104	1	0	0	105	25	
02 港湾運送	0 (0)	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	1 (0)	105	100.0	0	0	0	105	1	105	6	0	0	104	1	0	0	105	25	
1～5号中計	364 (138)	39,901	90.6	9,785	0	0	38,157	1,495	38,123	3,319	2,641	18	36,786	1,206	374	26	39,901	8,377	
06 農林業	1 (0)	45	76.3	0	0	0	45	0	45	0	0	0	45	2	0	0	45	1	
07 畜産水産	0 (0)	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 商業	123 (19)	6,459	58.8	334	0	0	5,880	306	5,866	374	900	5	6,327	200	166	9	6,459	1,478	
09 金融広告	18 (1)	3,240	89.4	10	0	0	3,018	117	3,018	176	259	1	3,209	123	72	0	3,240	694	
10 映画演劇	2 (0)	50	36.8	18	0	0	50	8	50	4	0	0	15	0	0	0	50	5	
11 通信業	8 (1)	1,120	76.9	159	0	0	1,119	47	1,119	56	129	3	1,041	40	0	0	1,120	270	
12 教育研究	16 (0)	2,037	78.3	208	0	0	1,937	83	1,937	106	86	0	1,991	73	163	13	2,037	389	
13 保健衛生	146 (61)	15,373	82.1	6,659	0	0	12,982	485	12,933	606	1,934	4	13,020	445	0	0	15,365	1,875	
14 接客娯楽	54 (9)	3,067	69.7	299	0	0	2,835	194	2,831	339	330	0	3,023	121	4	0	3,067	766	
15 清掃と畜	14 (4)	1,232	48.4	230	0	0	1,216	152	1,216	264	351	0	1,217	48	334	0	1,232	329	
16 官公署	1 (0)	106	82.2	0	0	0	106	4	106	7	0	0	100	1	0	0	106	14	
17 他の事業	70 (13)	5,702	67.9	866	0	0	5,456	327	5,456	594	785	30	5,484	295	134	0	5,702	1,517	
6～17号中計	453 (108)	38,431	70.9	8,783	0	0	34,644	1,723	34,577	2,526	4,774	43	35,472	1,348	873	22	38,423	7,338	
合 計	817 (246)	78,332	79.7	18,568	0	0	72,801	3,218	72,700	5,845	7,415	61	72,258	2,554	1,247	48	78,324	15,715	
全業種での有所見率 (%)							0.00	4.42	8.04	0.82	3.53	3.85	20.06						

貧血検査		肝機能検査		血中脂質検査		血糖検査		尿検査(糖)		尿検査(蛋白)		心電図検査		医師の指示人数	所見のあった者		歯科健診	
実施者数	有所見者数	実施者数	有所見者数	実施者数	有所見者数	実施者数	有所見者数	実施者数	有所見者数	実施者数	有所見者数	実施者数	有所見者数		人数	有所見率	実施者数	有所見者数
6,185	497	6,481	1,010	6,092	1,729	5,640	861	6,678	165	6,677	227	5,459	596	2,014	3,761	55.83	28	0
388	22	388	97	388	143	326	95	386	15	386	17	326	17	164	281	72.42	0	0
149	17	149	19	149	47	149	38	156	2	156	6	149	6	22	83	52.87	0	0
69	0	69	23	69	28	52	13	69	4	69	4	52	5	30	53	76.81	0	0
103	6	93	20	93	29	93	14	107	2	107	1	93	6	35	67	62.62	0	0
420	22	420	83	420	155	346	94	445	8	445	40	347	36	130	298	66.67	0	0
315	33	315	95	315	123	307	36	309	10	309	6	221	9	117	213	67.62	0	0
2,177	185	2,215	415	2,211	679	2,225	330	2,393	54	2,393	64	2,059	179	771	1,404	58.09	0	0
217	6	217	58	217	68	217	32	195	5	217	2	195	25	77	144	66.36	0	0
64	5	64	12	64	18	64	10	64	4	64	4	64	1	20	32	50.00	0	0
337	69	337	82	337	152	337	54	378	17	378	10	335	57	162	238	62.47	0	0
1,624	103	1,622	297	1,624	487	1,624	193	1,771	29	1,769	36	1,571	126	492	1,010	56.81	36	1
7,413	399	7,431	1,494	7,485	2,417	7,436	981	7,757	181	7,741	168	6,519	438	2,258	4,705	60.28	424	0
9,198	457	9,324	1,842	9,377	2,875	9,212	1,218	9,741	287	9,738	318	8,633	682	3,158	5,711	58.33	684	8
1,994	149	2,052	363	2,052	673	2,022	339	2,043	67	2,043	59	2,001	166	665	1,188	57.89	66	1
419	35	471	149	471	140	471	43	470	21	470	11	425	44	245	324	68.79	0	0
1,142	96	1,142	176	1,142	377	1,062	156	1,202	24	1,202	71	1,056	70	414	721	59.39	0	0
32,214	2,101	32,790	6,235	32,506	10,140	31,583	4,507	34,164	895	34,164	1,044	29,505	2,463	10,774	20,233	58.80	1,238	10
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
8	1	8	4	8	4	8	3	8	0	8	2	8	1	5	7	87.50	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
8	1	8	4	8	4	8	3	8	0	8	2	8	1	5	7	87.50	0	0
508	39	508	133	508	184	508	102	506	26	506	22	482	39	235	362	71.26	0	0
739	31	739	183	739	282	739	129	697	18	737	47	701	62	278	500	67.66	65	11
626	58	626	165	626	218	626	131	626	22	626	33	626	51	244	432	69.01	0	0
1,873	128	1,873	481	1,873	684	1,873	362	1,829	66	1,869	102	1,809	152	757	1,294	69.09	65	11
234	4	234	52	234	100	234	18	234	2	234	0	234	18	156	156	66.67	0	0
292	28	292	76	292	125	292	85	292	14	292	7	291	44	176	253	86.35	0	0
2,884	258	2,914	642	2,891	1,245	2,908	518	2,964	134	2,965	183	2,852	364	1,129	2,278	76.49	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
3,410	290	3,440	770	3,417	1,470	3,434	621	3,490	150	3,491	190	3,377	426	1,461	2,687	76.66	0	0
105	5	105	20	105	35	105	13	105	2	105	6	105	2	27	63	60.00	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
105	5	105	20	105	35	105	13	105	2	105	6	105	2	27	63	60.00	0	0
37,610	2,525	38,216	7,510	37,909	12,333	37,003	5,506	39,596	1,113	39,637	1,344	34,804	3,044	13,024	24,284	60.86	1,303	21
45	1	45	7	45	3	45	1	44	0	44	0	45	2	11	11	24.44	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
6,158	599	6,175	957	6,174	2,005	5,923	962	6,307	186	6,321	194	5,707	671	2,172	3,972	61.50	66	28
3,175	456	3,235	656	3,235	1,361	3,141	921	3,227	73	3,227	177	3,096	449	1,090	2,356	72.72	0	0
15	5	15	5	15	5	50	2	48	1	48	6	50	3	9	26	52.00	0	0
971	58	971	236	971	408	971	190	1,117	26	1,118	64	963	146	320	711	63.48	0	0
1,920	144	1,991	458	2,000	842	1,954	297	2,015	54	2,016	54	1,910	316	690	1,413	69.37	0	0
14,841	1,367	14,906	2,210	14,780	4,237	14,724	1,768	14,908	292	14,871	571	11,498	1,084	4,207	8,537	55.53	27	1
2,964	206	3,024	562	3,008	902	2,820	478	2,949	71	3,006	129	2,738	320	1,104	1,949	63.55	0	0
1,201	83	1,224	173	1,224	313	1,217	231	1,232	51	1,232	107	1,203	137	488	934	75.81	12	0
106	11	106	17	106	37	106	6	97	2	97	0	71	6	17	60	56.60	0	0
5,559	470	5,602	1,157	5,590	1,846	5,335	1,226	5,580	255	5,663	359	5,065	654	2,145	3,770	66.12	26	26
36,955	3,400	37,294	6,438	37,148	11,959	36,286	6,082	37,524	1,011	37,643	1,661	32,346	3,788	12,253	23,739	61.77	131	55
74,565	5,925	75,510	13,948	75,057	24,292	73,289	11,588	77,120	2,124	77,280	3,005	67,150	6,832	25,277	48,023	61.31	1,434	76
7.95		18.47		32.36		15.81		2.75		3.89		10.17		-	61.31		5.30	

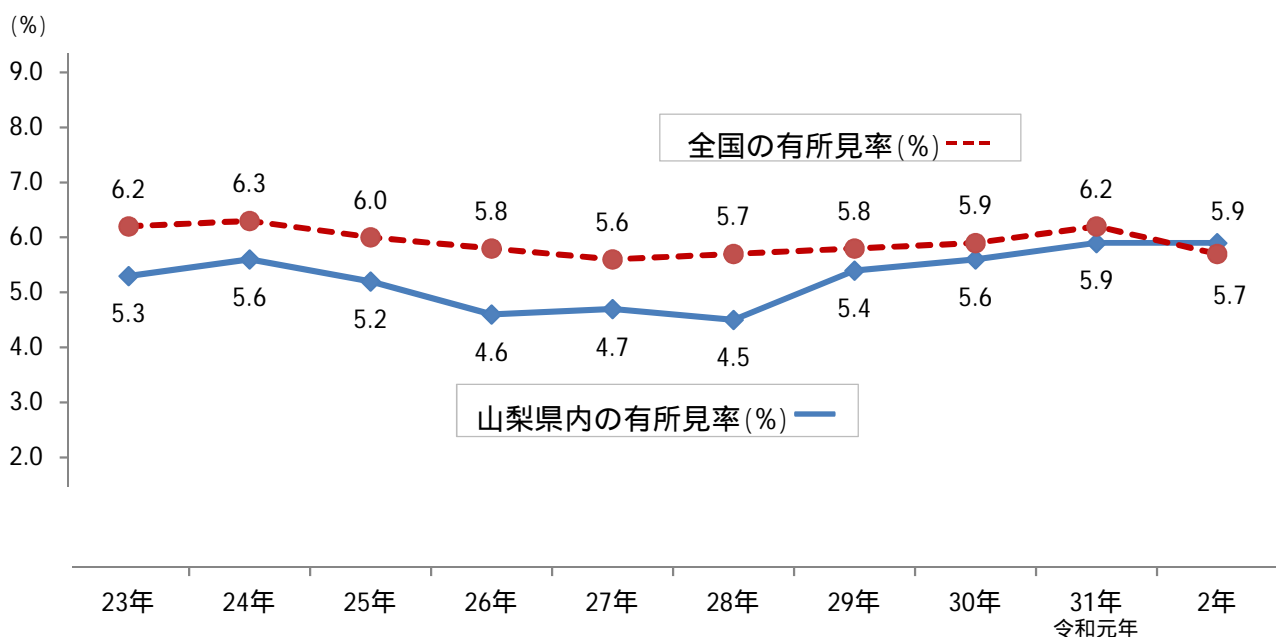
第31図表a 特殊健康診断等受診労働者数と有所見者数の推移

平成28年から平成30年の数値は、現在厚生労働省において精査中



第31図表b 特殊健康診断等受診労働者の有所見率の推移

平成28年から平成30年の数値は、現在厚生労働省において精査中

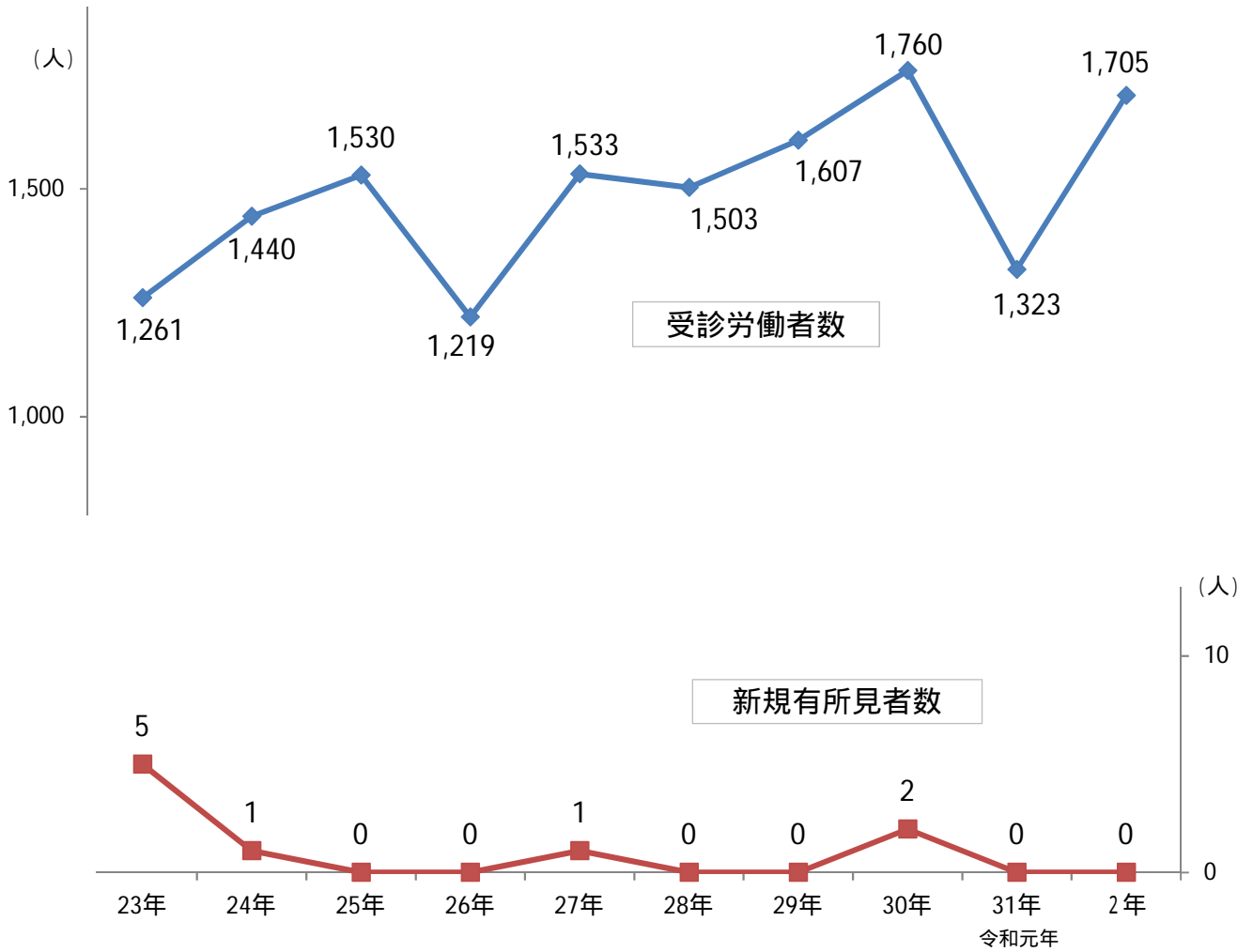


第32図表 令和2年 有害業務別健康診断実施状況

種類	業務	業種区分	製造業											建設業	道路貨物運送業	農林水産業	商業・金融・広告業・広	その他の事業	合計	
			食品製造	繊維工業	木材・木製品製造業	印刷・製本業	ハルフ・紙加工	化学工業	窯業・土石製品製造業	非鉄金属・造業製	鉄鋼業・造業製	金属製品製造業	機械器具製造業							電気・水道・ガス業
有機溶剤健康診断	有機溶剤	実施事業場数	19	3	6	8	33	2	7	34	117	6	47	282	6	2	7	18	315	
		受診労働者数	195	29	21	139	855	10	49	135	3,224	36	175	4,868	62	9	29	161	5,129	
		有所見者数	18	1	1	2	99	1	2	4	109	10	14	260	4	1	4	26	295	
		有所見率(%)	(9.2%)	(3.4%)	(5.9%)	(2.9%)	(11.6%)		(4.3%)	(3.0%)	(10.5%)	(27.8%)	(8.0%)	(5.3%)	(6.5%)	(11.1%)	(13.8%)	(98.2%)	(5.8%)	
鉛健康診断	鉛	実施事業場数			18		2		35		633		9	695	29	6	7	737		
		受診労働者数																		
		有所見者数																		
		有所見率									(0.2%)			(0.1%)	(48.3%)				(2.0%)	
電離放射線健康診断	電離放射線	実施事業場数							1	1	16	1	3	22	1		4	63		
		受診労働者数										281	1	39	326	37	7	1,389		
		有所見者数										6	1	7	14	7		80		
		有所見率									(2.5%)	(100.0%)	(17.9%)	(4.3%)	(18.9%)			(17.4%)	(5.7%)	
四アルキル鉛健康診断	四アルキル鉛	実施事業場数																		
		受診労働者数																		
		有所見者数																		
		有所見率																		
石綿健康診断	石綿	実施事業場数					1				3		2	6	3					
		受診労働者数					9				80		7	96	35					
		有所見者数									1			1						
		有所見率									(1.3%)			(1.0%)					(0.8%)	
特定化学物質等健康診断	ビス(クロロメチル)エーテル ジクロルベンジジン 塩素化ピフエニル オルト-トリジン ベリリウム アクリルアミド 塩素	実施事業場数																		
		受診労働者数																		
		有所見者数																		
		有所見率																		
		実施事業場数																		
		受診労働者数																		
		有所見者数																		
		有所見率																		
		実施事業場数	1																	
		受診労働者数	7																	
		有所見者数																		
		有所見率																		
		実施事業場数	1					1												
		受診労働者数	33					10												
		有所見者数																		
		有所見率																		

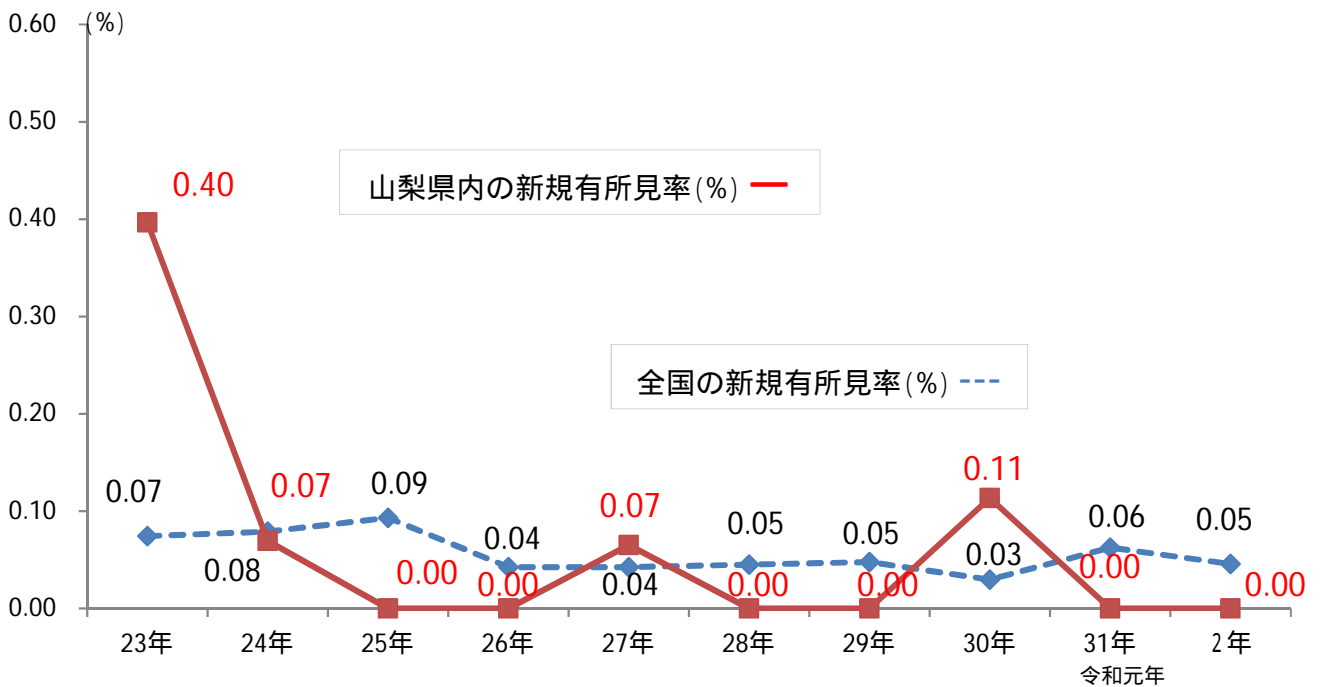
第33図表a じん肺健康診断受診労働者数と新規有所見者数の推移

平成28年から平成30年の数値は、現在厚生労働省において精査中



第33図表b じん肺健康診断受診労働者の新規有所見率の推移

平成28年から平成30年の数値は、現在厚生労働省において精査中



第34図表 令和2年 じん肺健康管理実施状況

現在厚生労働省において精査中

	実施事業 じん肺健康 診断 受診労働者 数	じん肺健康 診断 受診労働者 数	じん肺管理区分決定者数									有 所 見 者 数	合 併 症 罹 患 件 数	
			計	管 理 1	管 理 2	管 理 3			管 理 4					
						イ	ロ	計	(1)	(2)	計			
製 造 業	ゴム製品製造業													
	上記以外の化学工業	5	52											
	セメント製品製造業	3	8											
	ガラス製造業													
	陶磁器製造業													
	耐火煉瓦製造業													
	その他の窯業	1	15											
	その他の土石製品製造業	6	65											
	製鉄・製鋼・圧延業													
	鋳物業	3	41											
	その他の鉄鋼業													
	非鉄金属精錬・圧延業													
	非鉄金属鋳物業	2	28											
	その他の非鉄金属製造業													
	金属製品製造業	38	275											
	一般機械器具製造業	31	413											
	電気機械器具製造業	14	183											
	造船業													
その他の輸送用機械器具製造業	13	186										2		
上記以外の製造業	12	91												
小 計	128	1,357												
鉱 業	採石業	4	19											
	砂利採取業	3	13											
	その他の土石採取業													
	その他													
	小 計	7	32											
建 設 業	ずい道建設工事関連建設業	4	145											
	上記以外の建設業	6	97		1									
上記以外の事業	9	74												
合 計	154	1,705		1										

じん肺管理区分	じん肺健康診断の結果	
管理1	じん肺の所見がないと認められるもの。	
管理2	エックス線写真の像が第1型で、じん肺による著しい肺機能の障害がないと認められるもの。	
管理3	イ	エックス線写真の像が第2型で、じん肺による著しい肺機能の障害がないと認められるもの。
	ロ	エックス線写真の像が第3型又は第4型で(大陰影の大きさが一側の肺野の3分の1以下のものに限る)で、じん肺による著しい肺機能の障害がないと認められるもの。
管理4	(1)	エックス線写真の像が第4型で(大陰影の大きさが一側の肺野の3分の1を超えるものに限る)と認められるもの。
	(2)	エックス線写真の像が第1型、第2型、第3型又は第4型で(大陰影の大きさが一側の肺野の3分の1以下のものに限る)で、じん肺による著しい肺機能の障害があると認められるもの。

令和 2 年の山梨県における労働災害等の現況

令和 3 年度発行

山梨労働局 労働基準部 健康安全課

〒400-8577 山梨県甲府市丸の内 1 - 1 - 1 1

T E L : 055-225-2855 F A X : 055-236-5055
